

あだちの農業

2015年農林業センサス結果報告



足立区

はじめに

農林業センサス（農林水産省所管）は、農林業の生産構造や就業構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策及び農林業に関して行う各種統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とした調査です。

本書は、「2015年農林業センサス」（平成27年2月1日現在）により東京都が集計したデータのうち、足立区にかかわる数値を編集したものです。本書を足立区内の農業の実態を把握する基礎資料として、農業経営や各種研究資料としてはもとより、各方面でご活用いただければ幸いです。

平成29年3月

足立区

目 次

利用上の注意	1
調査の概要	2
用語の解説	4

I 結果の概説

第1 農林業経営体	12
第2 農業経営体	13
1 組織形態別農業経営体	13
2 経営耕地面積規模別経営体	13
3 経営耕地面積	14
4 農産物販売金額規模別農業経営体	15
5 農産物販売金額の1位部門	16
6 農業経営組織別経営体	16
7 農作物	17
(1) 農作物（果樹を除く。）	17
(2) 果樹	18
8 畜産	19
9 出荷先	19
10 農業生産関連事業への取組状況	20
11 農業生産関連事業を行っている経営体の事業収入規模 (消費者に直接販売のみは除く。)	21
第3 総農家	22
1 総農家数	22
2 総農家の経営耕地面積	23
第4 販売農家	24
1 主副業別農家	24
2 専兼業別農家	25
3 自営農業従事者数	26
4 農業就業人口	27
5 基幹的農業従事者数	28
6 農業後継者	29
第5 耕作放棄地	30

II 統計表

1 農林業経営体

- ◆第1表 農林業経営体数…………… 32
- ◆第2表 組織形態別経営体数…………… 32

2 農業（農業経営体）

- ◆第3表 農業以外の業種から資本金・出資金を受けている経営体の業種別
経営体数…………… 32
- ◆第4表 組織形態別経営体数…………… 32
- ◆第5表 経営耕地面積規模別経営体数…………… 32
- ◆第6表 農産物販売金額規模別経営体数…………… 33
- ◆第7表 農産物販売金額1位の部門別経営体数…………… 33
- ◆第8表 農業経営組織別経営体数…………… 33
- ◆第9表 経営耕地面積規模別面積…………… 34
- ◆第10表 経営耕地の状況…………… 34
- ◆第11表 所有・借入・貸付耕地・耕作放棄地面積…………… 34
- ◆第12表 施設園芸に使用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数及び面積
…………… 35
- ◆第13表 販売目的で作付け（栽培）した作物別作付（栽培）経営体数と面積 35
- ◆第14表 販売目的で栽培した果樹類の栽培経営体数及び栽培面積、品目別
栽培経営体数…………… 37
- ◆第15表 販売目的で飼養（出荷）している家畜の飼養（出荷）頭羽数…………… 37
- ◆第16表 農産物出荷先別経営体数…………… 38
- ◆第17表 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数…………… 38
- ◆第18表 農業用機械の所有経営体数及び所有台数…………… 38
- ◆第19表 環境保全型農業の取組み…………… 38
- ◆第20表 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数…………… 38
- ◆第21表 農業生産関連事業を行っている経営体の事業収入規模別経営体数
（消費者に直接販売は除く。）…………… 39

3 農業（販売農家）

- ◆第22表 年齢別農業経営者数…………… 39
- ◆第23表 経営方針の決定参画者（経営主を除く。）の有無別農家数…………… 39
- ◆第24表 農家別経営耕地面積…………… 40
- ◆第25表 農家1戸当たりの耕地面積…………… 40
- ◆第26表 主副業別農家数…………… 40
- ◆第27表 専兼業別農家数…………… 40
- ◆第28表 農業後継者の有無別農家数…………… 40

4 農業（労働力）

◆第29表	年齢階層、男女別世帯員数	41
◆第30表	自営農業従事日数、男女別世帯員数	41
◆第31表	就業状態、男女別世帯員数	42
◆第32表	年齢別農業従事者数	42
◆第33表	年齢別農業就業人口	43
◆第34表	年齢別基幹的農業従事者数	43
◆第35表	農業従事者等の平均年齢	44
◆第36表	経営者・役員等の農業経営従事状況	44
◆第37表	農業労働力（雇用者）	44

5 農業（総農家数等）

◆第38表	総農家数及び土地持ち非農家数	45
◆第39表	耕作放棄地面積	45

6 林業（林業経営体）

◆第40表	組織形態別経営体数	45
◆第41表	保有山林面積規模別経営体数及び素材生産量	45
◆第42表	林産物販売経営体数	45

利用上の注意

1 表の符号等

- (1) 数値の単位未満は、四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- (3) 表中の符号については、次のとおりである。

「△」：負数（減少したもの）

「0」「0.0」：表章単位未満の数値

四捨五入などの方法により数値を端数処理した結果、表示すべき最下位の桁が1に達しない場合に用いる。

「X」：秘匿した数値（該当する調査客体の数が少ないため、そのまま計上すると個々の調査客体情報が漏れるおそれのある場合に用いる。）

「－」：皆無又は該当数値なし

増減率について、分母が0で計算できないものも表す

「…」：不詳、計算不能な数値又は調査を欠くもの

2 その他

都内に住所地がある農業経営体及び林業経営体を調査対象としているため、調査結果の農地あるいは山林のすべてが都内に所在するとは限らない。

調査の概要

1 調査の目的

2015年農林業センサスは、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

2 調査の沿革

農業センサスは、国際連合食糧農業機関（FAO）が提唱する1950年世界農林業センサス計画に沿って昭和25年から実施し、林業センサスは昭和35年から実施している。その後、「経済統計に関する国際条約（昭和27年条約第19号）」に基づき10年毎に世界農林業センサスとして実施するとともに、その中間年次に我が国独自の立場で実施している。

今回の2015年農林業センサスは、農業が14回目、林業が8回目の調査となる。

3 調査の根拠

調査は、統計法（平成19年法律第53号）、同法施行令（平成20年政令第334号）、農林業センサス規則（昭和44年農林省令第39号）及び平成16年5月20日農林水産省告示第1071号（農林業センサス規則第5条第1項の農林水産大臣が定める農林業経営体等を定める件）に基づき実施した。

4 調査の体系（別表1参照）

5 調査の対象

農林業経営体調査においては、規定（用語の解説「農林業経営体」参照）に該当するすべての農林業経営体（試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としない農林業経営体を除く。）を対象とした。

6 調査の方法

農林業経営体調査については、農林水産省－東京都－足立区－指導員－調査員－調査対象の系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計調査（状況に応じて調査員が報告者の報告を補助することを妨げない。）により実施した。

7 調査の期日

平成27年2月1日現在

8 調査事項

(1) 農林業

- ア 経営の形態
- イ 家族による経営を行っている場合は世帯員の状態

(2) 農業

- ア 農業経営
- イ 耕地面積
- ウ 農業用機械
- エ 農業労働力
- オ 農産物
- カ その他

(3) 林業

- ア 山林面積
- イ 林業労働力
- ウ 林産物
- エ その他

9 調査項目の廃止

2010年世界農林業センサスまでは、親と子など1つの世帯の中に収支を独立した複数の経営がある場合、それぞれを独立した経営体として別々の調査票により把握していたが、調査客体の記入負担の軽減を図る観点から、1世帯で複数経営を行っている場合であっても、当該世帯で1つの調査票に記入するよう変更するとともに、1世帯複数経営に関する調査項目を廃止した。

(別表1) 調査の体系

調査の種類	調査対象	調査の系統	調査方法	調査内容
農林業経営体調査 (都道府県)	農林業経営体	農林水産省 都道府県 区市町村 指導員 調査員 調査対象	農林業経営体による自計調査	経営の様態、世帯の状況、農業労働力、耕地、農業生産の概況、農作業の受委託、農産物の販売、農業経営の特徴、山林・林業作業、林業労働力、素材生産、林産物の販売、林業作業の受委託など
農山村地域調査 (国直轄)	区市町村	農林水産省 取りまとめ地域センター等 地域センター等 調査対象	区市町村に対するオンライン又は往復郵送調査	総土地面積、森林・林野面積など
	農業集落	農林水産省 取りまとめ地域センター等 地域センター等 調査員 調査対象	農業集落精通者に対する自計調査 (申出により調査員の面接聞き取りも可能)	立地条件、総戸数、総土地面積、寄り合いの開催状況、地域資源の保全、活性化のための活動状況など

用語の解説

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が 30 a 以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業

ア	露地野菜作付面積	15 a
イ	施設野菜栽培面積	350 m ²
ウ	果樹栽培面積	10 a
エ	露地花き栽培面積	10 a
オ	施設花き栽培面積	250 m ²
カ	搾乳牛飼養頭数	1 頭
キ	肥育牛飼養頭数	1 頭
ク	豚飼養頭数	15 頭
ケ	採卵鶏飼養羽数	150 羽
コ	ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
サ	その他	(調査期日前 1 年間における農業生産物の総販売額 50 万円に相当する事業の規模)

- (3) 権原に基づいて育林又は伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。)を行うことができる山林(以下「保有山林」という。)の面積が 3 ha 以上の規模の林業(調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」若しくは「森林施業計画」を策定している者又は調査期日前 5 年間に継続して林業を行い育林若しくは伐採を実施した者に限る。)
- (4) 農作業の受託の事業
- (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業(ただし、素材生産については、調査期日前 1 年間に 200 m³以上の素材を生産した者に限る。)

農業経営体

「農林業経営体」のうち(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

林業経営体

「農林業経営体」のうち(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

個人経営体

「農林業経営体」のうち、世帯単位で事業を行う者をいう(一戸一法人は含まない)。

家族経営体

「農業経営体」のうち、世帯単位で事業を行う者をいう。

組織経営体

「農業経営体」のうち、世帯単位で事業を行わない者(家族経営でない経営体)をいう。

法人化している (法人経営体)	農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう（一戸一法人を含む。）。
農事組合法人	農業協同組合法（昭和 22 年法律第 132 号）に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。
株式会社	会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づき株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 17 年法律第 87 号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
合名・合資会社	会社法に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合同会社	会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。
相互会社	保険業法（平成 7 年法律第 105 号）に基づき、加入者自身を構成員とし、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
農協	農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等）が該当する。
森林組合	森林組合法（昭和 53 年法律第 36 号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の 各種団体	農業災害補償法（昭和 22 年法律第 185 号）に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、又は森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当する。林業公社（第 3 セクター）もここに含める。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などが該当する。
地方公共団体 ・ 財産区	地方公共団体とは、都道府県、区市町村等をいう。 財産区とは、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）に基づき区市町村の一部を財産として所有するために設けられた特別地方公共団体をいう。
経営耕地	調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。 経営耕地＝所有地（田、畑、樹園地）－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地
田	耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。 水をたたえるということは、人工かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。したがって、天水田、湧水田なども田とした。

樹園地	<p>木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1 a以上まとまっているもの（一定のうね幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。）で肥培管理している土地をいう。</p> <p>花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。</p> <p>なお、樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。</p>
畑	耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。
貸付耕地	他人に貸し付けている自己所有耕地をいう。
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
農産物販売金額	肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差引く前の売上金額（消費税を含む。）をいう。
単一経営	農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割以上の経営体をいう。
複合経営	単一経営以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割未満（販売のなかった経営体を除く。）の経営体をいう。
販売目的の作物	<p>販売を目的として作付け（栽培）した作物であり、自給用のみを作付け（栽培）した場合を含めない。</p> <p>また、販売目的で作付け（栽培）したものを、たまたまその一部を自給向けにした場合は含めた。</p>
作付面積	は種又は植付けしてから概ね1年位内に収穫され、複数年にわたる収穫ができない非永年性作物を作付けた面積をいう。
栽培面積	一度のは種又は植付け後、数年にわたって収穫を行うことができる永年性作物を栽培した面積をいう。
乳用牛	<p>現在搾乳中の牛（乾乳中の牛を含む。）のほか、将来搾乳する目的で飼っている牛、種牛（種牛候補を含む。）及びと畜前に一時肥育している乳廃牛をいう。</p> <p>なお、肉用として飼育している未經産牛や肉用のおす牛、産後すぐ（1週間程度）に肉用として売る予定の子牛は、ここには含めずに肉用牛に含めた。</p>
肉用牛	<p>肉用を目的として飼養している乳用牛以外の牛をいう。</p> <p>乳用牛、肉用牛の区分は、品種区分ではなく、利用目的によって区分しており、乳用種のおすばかりでなく、子取り用のめす牛や未經産のめす牛も肥育を目的として飼養している場合は肉用牛とした。</p>

豚	自ら肥育し、肉用として販売することを目的に飼養している豚及び子取り用に飼養している6か月齢以上のめす豚をいう。
採卵鶏	卵の販売目的で飼養している鶏（ひなどりを含む。）をいう。 種鶏やブロイラー、愛玩用の東天紅・尾長鶏・ちゃぼなどは含まない。 なお、廃鶏も調査期日現在でまだ飼養していれば、便宜上ここに含めた。
ブロイラー	当初から食用に供する目的で飼養し、原則としてふ化後3か月未満で肉用として出荷した鶏をいう。 肉用鶏、採卵鶏は問わない。
雇用者	農業経営のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」（手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。）の合計をいう。
常雇い	主として農業経営のために雇った人で、雇用契約（口頭での契約でも構わない。）に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人（期間を定めずに雇った人を含む。）をいう。
臨時雇い	日雇い、季節雇いなど農業経営のために臨時雇いした人で、手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。 なお、農作業を受託した場合の労働は含まない。 また、主に農業経営以外の仕事のために雇っている人が、農繁期などに農業経営のための農作業に従事した場合や、7か月以上の契約で雇った人がそれ未満で辞めた場合を含む。
農業生産関連事業	「農産物の加工」、「消費者に直接販売」、「観光農園」、「農家民宿」等の農業生産に関連した事業をいう。
農作物の加工	販売を目的として、自ら生産した農産物をその使用割合の多寡にかかわらず用いて加工していることをいう。
消費者に直接販売	自ら生産した農産物やその加工品を直接消費者に販売している（インターネット販売を含む。）場合や、消費者と販売契約して直送しているものをいう。
貸農園・体験農園等	所有又は借り入れている農地を、第三者を経由せず、農園利用方式等により非農業者に利用させ、使用料を得ているものをいう。 なお、自己所有耕地を地方公共団体・農協が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まない。
観光農園	農業を営む者が、観光客等に、ほ場において、自ら生産した農産物の収穫等の一部農作業を体験させ又は観賞させ代金を得ている事業をいう。

農 家 民 宿	農業を営む者が、旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）に基づき都道府県知事の許可を得て、観光客等を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業をいう。
農家レストラン	農業を営む者が、食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）に基づき都道府県知事の許可を得て、不特定の者に自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業をいう。
海外への輸出	農業を営む者が、農産物を輸出しているものをいう。
農業生産関連 事業収入	農業生産に関連した事業における諸経費を差し引く前の売上合計金額（消費税を含む。）をいう。 なお、消費者に直接販売した売上高は含まない。
農 家	調査期日現在で、経営耕地面積が 10 a 以上の農業を営む世帯又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 15 万円以上の世帯をいう。 なお、「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。
販 売 農 家	経営耕地面積が 30 a 以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。
自 給 的 農 家	経営耕地面積が 30 a 未満かつ調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家をいう。
主 業 農 家	農業所得が主（農家所得の 50%以上が農業所得）で、調査期日前 1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家をいう。
準 主 業 農 家	農外所得が主（農家所得の 50%未満が農業所得）で、調査期日前 1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副 業 的 農 家	調査期日前 1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。
専 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者（調査期日前 1 年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は自営農業以外の自営業に従事した者）が 1 人もいない農家をいう。
兼 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いる農家をいう。
第 1 種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第 2 種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう。
生産年齢人口	15～64 歳の者の人口をいう。
農業後継者	15 歳以上の者で、次の代でその家の農業経営を継承する者をいう（予定者を含む。）。

経営方針の決定参画者（経営者を除く。） 経営者以外で、調査期日前1年間に自営農業に関する次のいずれかの決定に参画した世帯員をいう。

- (1) 生産品目や飼養する畜種の選定・規模
- (2) 出荷先
- (3) 資金調達
- (4) 機械・施設などへの投資
- (5) 農地借入
- (6) 農作業受託（請負）
- (7) 雇用及びその管理

農業従事者 15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。

農業専従者 農業従事者（自営農業に従事した世帯員）のうち、調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。

農業就業人口 農業従事者のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。

基幹的農業従事者 農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

（世帯員の就業状態区分）

区分		仕事への従事状況				
		自営農業のみに従事	自営農業とその他の仕事の両方に従事		その他の仕事のみに従事	仕事に従事しない
			自営農業従事日数が多い	その他の仕事への従事日数が多い		
ふだんの状況	仕事の主	主に自営農業		農業就業人口	農業従事者	
		主に他に勤務				
		主に農業以外の自営農業				
		主に家事・育児				
		主に学生				
		その他				

耕作放棄地 以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地をいう。

保有山林 世帯又は組織が単独で経営できる山林をいい、個人、会社等が実際に所有している山林（所有山林）から山林として使用する目的で貸している土地（貸付林）を除いたものに、山林として使用する目的で借りている土地（借入林）を加えたものをいう。

所有山林 実際に所有している山林をいう。
 なお、登記は済んでいないものの、実際に相続している山林や購入した山林を含む。
 また、共有林などのうち、割り替えされない割地（半永久的に利用できる区域）があれば、それも含めた。

貸付山林	所有山林のうち、山林として使用するため他者が地上権の設定をした山林、他者に貸し付けている土地又は分収（土地所有者と造林者が異なり、両者で収益を分配するもの）させている山林をいう。
借入山林	単独で山林として使用するため地上権を設定した他人の山林、他者から借りている山林又は分収している山林をいう。
林産物の販売を行った	過去1年間において、保有山林から生産・採取された林産物（立木を購入して生産した素材、栽培きのこ類、林業用苗木などを除く。）を販売し、又は自ら営む製材業などに仕向けた場合をいう。
用材	樹種を問わず、製材用丸太、パルプ用材、合板用材、電柱用材、土木用材、坑木、まくら木、農用等に使われる木材をいう。
ほだ木用原木	保有山林からの林木を、しいたけ、なめこなどを生産するほだ木用の原木として販売したものをいう。
特用林産物	保有山林から生産又は採取し販売したもののうち、用材、ほだ木用原木を除く林産物をいう。 主な特用林産物は、薪炭原木、竹材、樹実、樹皮、葉、樹根、天然性のきのこやたけのこなどである。

I 結果の概説

第1 農林業経営体

平成27年2月1日現在における足立区の農林業経営体数は88である。このうち、農業経営体数は87、林業経営体数は1である。区部のなかでは、農林業経営体数は4位で、区部の8.5%を占めている。

農林業経営体数は前回（平成22年実施の農林業センサス、以下「前回」という。）、前々回（平成17年実施の農林業センサス、以下「前々回」という。）と比べて47経営体（△34.8%）、67経営体（△43.2%）それぞれ減少した。

組織形態別でみると、法人化していない経営体数が87で、足立区総数の98.9%を占めている。

図1 農林業経営体数の推移

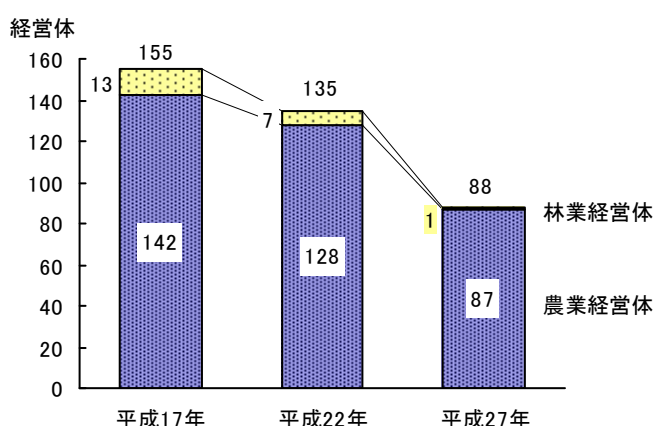


表1 農林業経営体数

単位:経営体、%

区分		農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成17年	足立区	155	142	13
平成22年	足立区	135	128	7
平成27年	足立区	88	87	1
	区部	1,035	959	81
	東京都	6,212	6,023	302
	(対区部構成比)	(8.5)	(9.1)	(1.2)
	順位	4位	4位	14位
増減数	27-17年	△67	△55	△12
	27-22年	△47	△41	△6
増減率	27/17年	△43.2	△38.7	△92.3
	27/22年	△34.8	△32.0	△85.7

注1)順位は、23区中の足立区の順位

注2)農業及び林業の双方を営む経営体数は、農業経営体数・林業経営体数の双方に計上されている。

表2 組織形態別経営体数

単位:経営体、%

区分	総数	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
足立区	88	1	-	1	-	-	-	87
(構成比)	(100.0)	(1.1)	-	(1.1)	-	-	-	(98.9)

注1)各種団体とは、農協、森林組合等

注2)その他の法人とは、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人等

第2 農業経営体

1 組織形態別農業経営体

農業経営体数は87で、組織形態別にみると、すべて法人化していない経営体である。法人化している経営体数は前回から2経営体（△100.0%）減少した。

表3 組織形態別農業経営体数

単位：経営体、%

区分	総数	法人化している					地方公共 団体・ 財産区	法人化し ていない	うち個人 経営体
		計	農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人			
平成22年	足立区	128	2	-	2	-	-	126	125
平成27年	足立区	87	-	-	-	-	-	87	87
	(構成比)	(100.0)	-	-	-	-	-	(100.0)	(100.0)
	区部	959	24	-	22	-	2	935	935
	東京都	6,023	71	7	55	2	7	5,950	5,946
増減数	27-22年	△41	△2	-	△2	-	-	△39	△38
増減率	27/22年	△32.0	△100.0	-	△100.0	-	-	△31.0	△30.4

2 経営耕地面積規模別経営体

農業経営体数を経営耕地面積規模別にみると、耕地面積1ha未満の農業経営体は、足立区では71で、全体の81.6%を占めている。

前回と比較すると、全体の経営体数は32.0%減少した。1ha未満の農業経営体の減少が43（△37.7%）と大半である。5ha以上の経営体数は2増加した。

注）経営耕地とは、所有耕地から他への貸付耕地及び耕作放棄地（以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地）を除き、他からの借入れ耕地を加えたもの

表4 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体、%

区分	総数	1ha	1~2ha	2~3ha	3~5ha	5ha	
		未満	未満	未満	未満	以上	
平成22年	足立区	128	114	10	3	1	-
	区部	1,197	1,072	93	20	9	3
	東京都	7,455	6,139	1,071	141	68	36
平成27年	足立区	87	71	11	2	1	2
	区部	959	863	70	13	5	8
	東京都	6,023	4,900	891	123	68	41
	構成比	足立区	(100.0)	(81.6)	(12.6)	(2.3)	(1.1)
	区部	(100.0)	(90.0)	(7.3)	(1.4)	(0.5)	(0.8)
	東京都	(100.0)	(81.4)	(14.8)	(2.0)	(1.1)	(0.7)
増減数	足立区	△41	△43	1	△1	0	2
	区部	△238	△209	△23	△7	△4	5
	東京都	△1,432	△1,239	△180	△18	0	5
増減率	足立区	△32.0	△37.7	10.0	△33.3	0.0	-
	区部	△19.9	△19.5	△24.7	△35.0	△44.4	166.7
	東京都	△19.2	△20.2	△16.8	△12.8	0.0	13.9

3 経営耕地面積

経営耕地面積は5,709 aで、前回と比較して、750 a (△11.6%) 減少した。

耕地種類別で見ると、「畑」が4,253 aで全体の74.5%を占めている。「田」は1,315 aで全体の23.0%を占め、東京都や区部と比較して高い割合となっている。樹園地は141 a、2.5%である。前回と比較して「田」は375 a (△22.2%) の減少、「畑」は445 a (△9.5%) 減少、「樹園地」は70 a (98.6%) の増加となっている。

1経営体当たりの経営耕地面積は65.6 aで前回から15.1 a増加した。

耕地を借り入れている経営体数は2で、借入面積は71 aであり、すべて「畑」である。耕地を貸し付けている経営体数は8で、貸付面積は289 aである。また、耕作放棄地を持つ経営体数は4で、面積は166 aである。前回と比較して借入耕地13 a (△15.5%)、貸付耕地144 a (△33.3%)、耕作放棄地17 a (△9.3%) それぞれ減少した。

表5 耕地種類別経営耕地面積及び1経営体当たりの経営耕地面積

単位:a、%、経営体

区分		経営耕地 総面積	田	畑	樹園地	経営耕地の ある経営体数	1経営体当たり 経営耕地面積
平成22年	足立区	6,459	1,690	4,698	71	128	50.5
平成27年	足立区	5,709	1,315	4,253	141	87	65.6
	区部	53,730	7,967	37,992	7,771	945	56.9
	東京都	424,532	22,579	292,621	109,332	5,978	71.0
構成比	足立区	(100.0)	(23.0)	(74.5)	(2.5)	(1.5)	(1.1)
	区部	(100.0)	(14.8)	(70.7)	(14.5)	(1.8)	(0.1)
	東京都	(100.0)	(5.3)	(68.9)	(25.8)	(1.4)	(0.0)
増減数 27-22年		△ 750	△ 375	△ 445	70	△ 41	15.1
増減率 27/22年		△ 11.6	△ 22.2	△ 9.5	98.6	△ 32.0	30.0

表6 借入・貸付耕地・耕作放棄地面積

単位:経営体、a

区分		借入耕地							
		計		田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
		実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成22年	足立区	3	84	-	-	3	84	-	-
平成27年	足立区	2	71	-	-	2	71	-	-
	区部	32	4,630	5	1,901	27	2,702	1	27
	東京都	600	36,101	59	3,451	462	21,251	147	11,399
増減数 27-22年		△ 1	△ 13	-	-	△ 1	△ 13	-	-
増減率 27/22年		△ 33.3	△ 15.5	-	-	△ 33.3	△ 15.5	-	-

区分		貸付耕地							
		計		田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
		実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成22年	足立区	14	433	9	363	5	70	-	-
平成27年	足立区	8	289	6	142	3	147	-	-
	区部	67	1,935	26	1,002	43	933	-	-
	東京都	499	11,704	89	1,824	406	8,181	29	1,699
増減数 27-22年		△ 6	△ 144	△ 3	△ 221	△ 2	77	-	-
増減率 27/22年		△ 42.9	△ 33.3	△ 33.3	△ 60.9	△ 40.0	110.0	-	-

区 分		耕 作 放 棄 地							
		計		田		畑（樹園地を除く）		樹 園 地	
		実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成22年	足立区	9	183	2	90	8	93	-	-
平成27年	足立区	4	166	3	146	1	20	-	-
	区 部	27	573	12	233	16	337	1	3
	東京都	495	17,348	100	1,750	332	9,618	103	5,980
増減数 27-22年		△ 5	△ 17	1	56	△ 7	△ 73	-	-
増減率 27/22年		△ 55.6	△ 9.3	50.0	62.2	△ 87.5	△ 78.5	-	-

4 農産物販売金額規模別農業経営体

農産物販売金額規模別にみると、販売なしが3経営体（構成比3.4%）で、販売ありが84経営体（同96.6%）である。また、販売なし及び100万円未満を合わせると41経営体となり、全体の半数近く（47.1%）になる。

東京都や区部と構成比を比較すると、販売なし及び100万円未満の割合は区部より4.1ポイント大きく、東京都より2.6ポイント少ない。足立区には5,000万円以上の階層は存在しないが（Ⅱ統計表第6表参照）、1,000万円以上の構成比は区部、東京都と比較してやや大きい。

図2 農産物販売金額規模別経営体構成比の比較

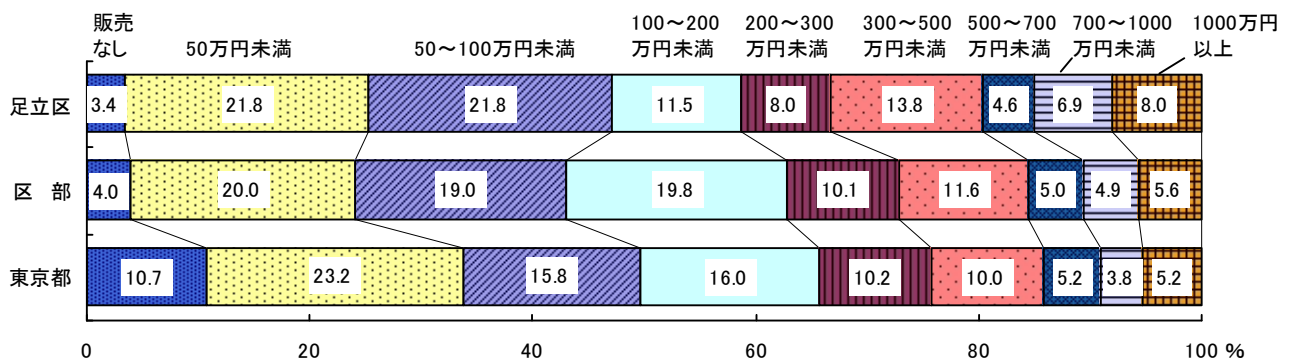


表7 農産物販売金額規模別経営体

販売金額規模	単位:経営体、%					
	足立区		区 部		東京都	
	平成27年	構成比	平成27年	構成比	平成27年	構成比
総 数	87	(100.0)	959	(100.0)	6,023	(100.0)
農産物の販売なし	3	(3.4)	38	(4.0)	643	(10.7)
50万円未満	19	(21.8)	192	(20.0)	1,395	(23.2)
50～100万円未満	19	(21.8)	182	(19.0)	953	(15.8)
100～200万円未満	10	(11.5)	190	(19.8)	961	(16.0)
200～300万円未満	7	(8.0)	97	(10.1)	612	(10.2)
300～500万円未満	12	(13.8)	111	(11.6)	603	(10.0)
500～700万円未満	4	(4.6)	48	(5.0)	315	(5.2)
700～1000万円未満	6	(6.9)	47	(4.9)	227	(3.8)
1000万円以上	7	(8.0)	54	(5.6)	314	(5.2)
販売あり	84	(96.6)	921	(96.0)	5,380	(89.3)
販売なし及び100万円未満	41	(47.1)	412	(43.0)	2,991	(49.7)

5 農産物販売金額の1位部門

農産物を販売している農業経営体を販売金額の最も多い農産物(1位部門)別にみると、足立区では「露地野菜」が47と56.0%を占め、次いで「施設野菜」が14(16.7%)、「花き・花木」12(14.3%)で、この3部門で全体の86.9%を占める。東京都や区部と比較して、「稲作」「施設野菜」の割合が多く、「果樹類」が少ない。

図3 農産物販売金額の1位部門の経営体数の割合

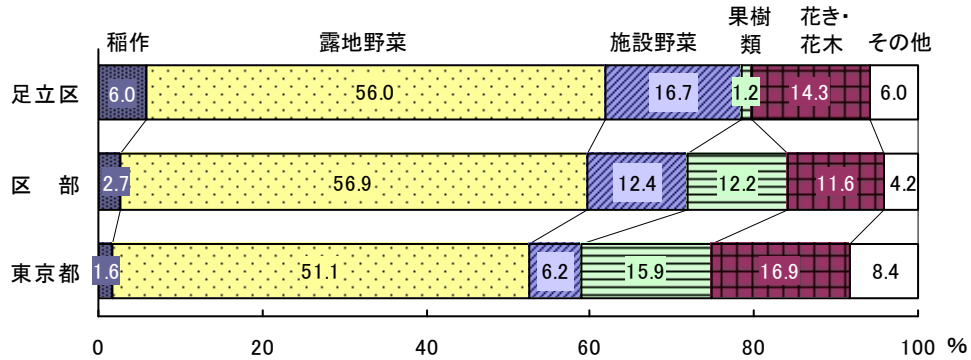


表8 農産物販売金額1位の部門別経営体数

単位:経営体、%

区分	販売あり総数	部門										
		稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	畜産	
足立区	84	5	-	2	-	47	14	1	12	3	-	
区部	921	25	-	17	1	524	114	112	107	16	5	
東京都	5,380	87	7	145	87	2,747	332	853	909	115	98	
構成比	足立区	(100.0)	(6.0)	-	(2.4)	-	(56.0)	(16.7)	(1.2)	(14.3)	(3.6)	-
	区部	(100.0)	(2.7)	-	(1.8)	(0.1)	(56.9)	(12.4)	(12.2)	(11.6)	(1.7)	(0.5)
	東京都	(100.0)	(1.6)	(0.1)	(2.7)	(1.6)	(51.1)	(6.2)	(15.9)	(16.9)	(2.1)	(1.8)

6 農業経営組織別経営体

販売のあった農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営で農業を行っているのは68経営体で81.0%を占めており、東京都や区部と比較して、高い割合となっている。主位部門別でみると「露地野菜」が40経営体(47.6%)と最も多く、次いで「花き・花木」11経営体(13.1%)、「施設野菜」8経営体(9.5%)となっている。

前回と比較して単一経営は27経営体(△28.4%)、複合経営は10経営体(△38.5%)減少した。

注1) 単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

注2) 複合経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割未満(販売のなかった経営体を除く。)の経営体をいう。

表9 農業経営組織別経営体数

単位:経営体、%

区分	販売のあった経営体	単一経営(主位部門が80%以上の経営体)											複合経営(主位部門が80%未満の経営体)	
		計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	畜産		
平成22年	足立区	121	95	4	-	-	-	56	18	1	16	-	-	26
平成27年	足立区	84	68	4	-	1	-	40	8	1	11	3	-	16
	区部	921	665	20	-	6	1	386	67	77	92	12	4	256
	東京都	5,380	3,638	46	2	41	70	1,813	114	615	778	81	78	1,742
構成比	足立区	(100.0)	(81.0)	(4.8)	-	(1.2)	-	(47.6)	(9.5)	(1.2)	(13.1)	(3.6)	-	(19.0)
	区部	(100.0)	(72.2)	(2.2)	-	(0.7)	(0.1)	(41.9)	(7.3)	(8.4)	(10.0)	(1.3)	(0.4)	(27.8)
	東京都	(100.0)	(67.6)	(0.9)	(0.0)	(0.8)	(1.3)	(33.7)	(2.1)	(11.4)	(14.5)	(1.5)	(1.4)	(32.4)
増減数	27-22年	△ 37	△ 27	0	-	1	-	△ 16	△ 10	0	△ 5	3	-	△ 10
増減率	27/22年	△ 30.6	△ 28.4	0.0	-	-	-	△ 28.6	△ 55.6	0.0	△ 31.3	-	-	△ 38.5

7 農作物

(1) 農作物(果樹を除く。)

詳細の類別で秘匿数値(x)が多く、ほとんどの項目で「x」となってしまうため、ここでは秘匿数値を無視した合計でみている(表のグレーの部分は正確には「x」となる)。

露地作付(栽培)面積で見ると、「野菜類」が3,956aで最も多く、作付け面積の6割以上を占める。次いで「稲」が1,070a、「花き・花木」523aとなっている。施設作付(栽培)面積で見ると、「野菜類」が372aで最も大きい。

東京都や区部と比較すると、「稲」の構成比が17.7%と、やや大きい。

前回と比較して、露地作付面積は610a(11.2%)増加し、施設作付面積は577a(△56.2%)減少した。類別では露地作付面積「野菜類」が704a(21.6%)の増加、施設作付面積「野菜類」が552a(△59.7%)、露地作付面積「稲」が215a(△16.7%)、露地作付面積「花き・花木」が182a(△25.8%)の減少となった。

表10 果樹以外の農作物の類別作付(栽培)面積

単位:a、%

区分	作付(栽培)面積合計	露地作付(栽培)面積合計	栽培									
			稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き・花木	その他の作物	
平成22年	足立区	6,466	5,439	1,285	x	-	65	132	x	3,252	705	x
平成27年	足立区	6,499	6,049	1,070	x	-	59	59	-	3,956	523	382
	区部	55,566	50,109	5,734	109	1,010	1,907	342	x	34,640	3,717	2,650
	東京都	341,229	320,946	12,201	2,350	1,542	13,711	1,887	18,434	197,099	59,239	14,483
構成比	足立区	(100.0)	(100.0)	(17.7)	x	(0.0)	(1.0)	(1.0)	-	(65.4)	(8.6)	(6.3)
	区部	(100.0)	(100.0)	(11.4)	(0.2)	(2.0)	(3.8)	(0.7)	x	(69.1)	(7.4)	(5.3)
	東京都	(100.0)	(100.0)	(3.8)	(0.7)	(0.5)	(4.3)	(0.6)	(5.7)	(61.4)	(18.5)	(4.5)
増減数	27-22年	33	610	△ 215	x	-	△ 6	△ 73	x	704	△ 182	x
増減率	27/22年	0.5	11.2	△ 16.7	x	-	△ 9.2	△ 55.3	x	21.6	△ 25.8	x

区 分		施設作付 (栽培) 面積合計			
		野菜類	花き・ 花木	その他の 作物	
平成22年	足立区	1,027	924	103	-
平成27年	足立区	450	372	68	10
	区 部	5,457	4,589	652	216
	東京都	20,283	13,092	6,690	501
構成比	足立区	(100.0)	(82.7)	(15.1)	(2.2)
	区 部	(100.0)	(84.1)	(11.9)	(4.0)
	東京都	(100.0)	(64.5)	(33.0)	(2.5)
増減数	27-22年	△ 577	△ 552	△ 35	-
増減率	27/22年	△ 56.2	△ 59.7	△ 34.0	-

注) 作付(栽培)面積は、露地作付(栽培)面積と施設作付(栽培)面積の合計である。

(2) 果樹

果樹の栽培経営体は6経営体で前回と比較して2経営体増加した。面積は秘匿数値となっている。

果樹類の品目別栽培経営体数では、「温州みかん」が4、「ぶどう」「かき」「うめ」「その他の果樹」がそれぞれ2、「その他のかんきつ類」「もも」「びわ」「くり」「すもも」「キウイフルーツ」がそれぞれ1である。

表 11 果樹栽培面積の構成

単位:経営体、a、%

区 分		計		露 地		施 設	
		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積
平成22年	足立区	4	70	4	70	-	-
平成27年	足立区	6	x	6	x	1	x
	区 部	x	x	303	6,871	x	x
	東京都	2,183	55,785	2,152	54,874	108	911
構成比	足立区	(100.0)	x	(100.0)	x	-	-
	区 部	x	x	x	x	x	x
	東京都	(100.0)	(100.0)	(98.6)	(98.4)	(4.9)	(1.6)
増減数	27-22年	2	x	2	x	1	x
増減率	27/22年	50.0	x	50.0	x	-	x

注) 露地栽培と施設栽培を併せて営んでいる経営体があるため、露地栽培経営体数と施設栽培経営体数の合計と、栽培経営体数は一致しない。

表 12 品目別栽培経営体数 (平成 27 年)

単位:経営体

区分	み か ん	温 州 み かん	か き	そ の 他 の かん き つ 類	り ん ご	ぶ ど う	日 本 な し	西 洋 な し	も も	お う と う	び わ	か き	く り	う め	す も も	フ キ ウ イ フ ル ー ツ	ア パ イ ブ ン	果 樹 の 他 の
足立区	4	1	-	2	-	-	-	1	-	1	2	1	2	1	1	-	2	
区 部	84	53	X	52	3	-	7	X	9	130	69	89	X	47	-	89		
東京都	391	231	48	256	258	3	35	4	51	793	843	600	82	367	4	627		

8 畜産

足立区には販売目的で飼養している家畜のある農業経営体はない。

9 出荷先

農産物の販売のあった農業経営体を出荷先別にみると、「卸売市場」64 経営体（76.2%）が最も多く、次いで「消費者に直接販売」23 経営体（27.4%）である。東京都や区部と比較すると、「卸売市場」の構成比が高く、「農協」「消費者に直接販売」は少ない。

農産物販売金額 1 位の出荷先別でも最も多いのは「卸売市場」であり、次いで「消費者に直接販売」である。東京都や区部との比較でも、足立区は「卸売市場」の構成比が高く、「農協」「消費者に直接販売」は少ない。

図 4 農産物出荷先別経営体構成比の比較

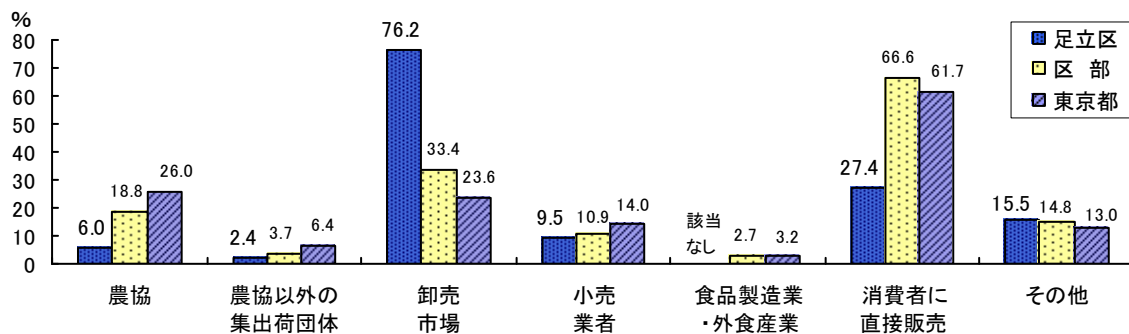


表 13 農産物出荷先別経営体数

単位：経営体、%

区分	農産物の販売のあった経営体数	農産物の出荷先別											
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	自営の農産物直売所	その他の農産物直売所	インターネット	その他の方法	その他	
平成22年	足立区	121	3	4	92	11	-	32	/	/	-	/	6
平成27年	足立区	84	5	2	64	8	2	23	18	4	-	2	13
	区部	921	173	34	308	100	25	613	404	128	10	186	136
	東京都	5,380	1,400	344	1,272	755	170	3,320	1,971	1,022	57	873	700
構成比	足立区	(100.0)	(6.0)	(2.4)	(76.2)	(9.5)	-	(27.4)	(21.4)	(4.8)	-	(2.4)	(15.5)
	区部	(100.0)	(18.8)	(3.7)	(33.4)	(10.9)	(2.7)	(66.6)	(43.9)	(13.9)	(1.1)	(20.2)	(14.8)
	東京都	(100.0)	(26.0)	(6.4)	(23.6)	(14.0)	(3.2)	(61.7)	(36.6)	(19.0)	(1.1)	(16.2)	(13.0)
増減数	27-22年	△ 37	2	△ 2	△ 28	△ 3	2	△ 9	/	/	-	/	7
増減率	27/22年	△ 30.6	66.7	△ 50.0	△ 30.4	△ 27.3	-	△ 28.1	/	/	-	/	116.7

注 1) 一経営体が複数の出荷先へ出荷しているため、合計数値は一致しない。

2) 平成 22 年調査では、消費者に直接販売の内訳は「うちインターネット」のみであった。

3) 「/」は新規調査項目のため、記載できないもの。

図5 農産物販売金額1位の出荷先別構成比

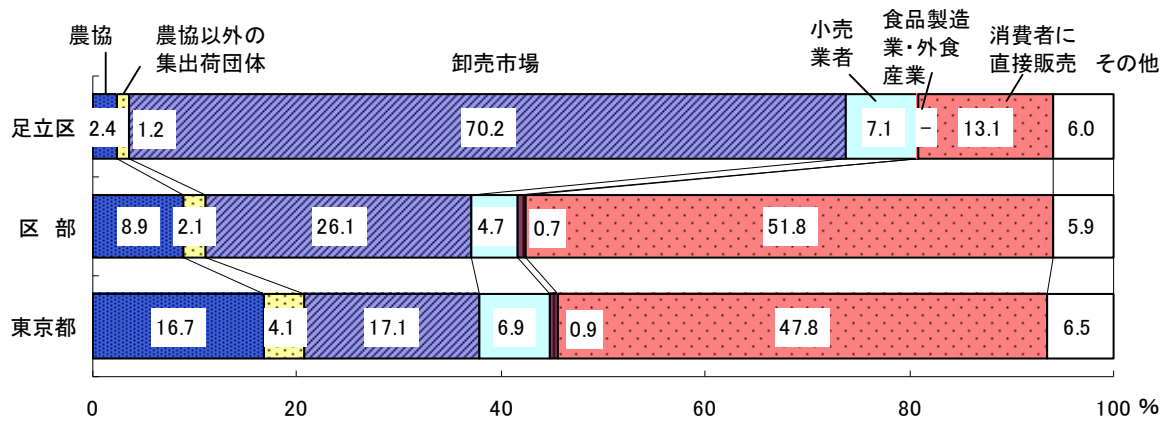


表14 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

単位:経営体、%

区分	農産物の販売のあった経営体数	農産物販売金額1位の出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
足立区	84	2	1	59	6	-	11	5
区部	921	82	19	240	43	6	477	54
東京都	5,380	900	219	919	370	48	2,572	352
構成比								
足立区	(100.0)	(2.4)	(1.2)	(70.2)	(7.1)	-	(13.1)	(6.0)
区部	(100.0)	(8.9)	(2.1)	(26.1)	(4.7)	(0.7)	(51.8)	(5.9)
東京都	(100.0)	(16.7)	(4.1)	(17.1)	(6.9)	(0.9)	(47.8)	(6.5)

10 農業生産関連事業への取組状況

農業生産関連事業を行っている経営体数は28経営体で、農業経営体全体の32.2%であり、東京都や区部と比較して少ないが、前回の割合26.6%より5.6ポイント上昇している。事業種類別にみると、「消費者に直接販売」が23経営体(26.4%)で最も多く、「貸農園・体験農園等」が6経営体(6.9%)、「農産物の加工」「観光農園」「農家レストラン」がそれぞれ1経営体(1.1%)である。

表15 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

単位:経営体、%

区分	農業経営体数	農業生産関連事業を行っている実経営体数	事業種類別								
			農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	その他	
平成22年	足立区	128	34	-	32	5	-	-	1	-	1
	(構成比)	(100.0)	(26.6)	(0.0)	(25.0)	(3.9)	(0.0)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(0.8)
平成27年	足立区	87	28	1	23	6	1	-	1	-	-
	区部	959	637	28	613	45	43	-	3	1	11
	東京都	6,023	3,437	208	3,320	161	148	2	13	4	34
構成比											
	足立区	(100.0)	(32.2)	(1.1)	(26.4)	(6.9)	(1.1)	-	(1.1)	-	-
	区部	(100.0)	(66.4)	(2.9)	(63.9)	(4.7)	(4.5)	-	(0.3)	-	(1.1)
	東京都	(100.0)	(57.1)	(3.5)	(55.1)	(2.7)	(2.5)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.6)
増減数	27-22年	△41	△6	1	△9	1	1	-	0	-	△1
増減率	27/22年	△32.0	△17.6	-	△28.1	20.0	-	-	0.0	-	△100.0

11 農業生産関連事業を行っている経営体の事業収入規模（消費者に直接販売のみは除く。）

農業生産関連事業（消費者に直接販売のみは除く。）を行っている農業経営体数は10経営体で、事業収入規模別にみると、100万円未満が全体の半分以上（60.0%）を占め、東京都と同規模の構成比である。1,000万円以上の事業収入がある経営体は2経営体（20.0%）で、東京都、区部と比較して大きい。

表 16 農業生産関連事業を行っている経営体の事業収入規模別経営体数
（消費者に直接販売のみは除く。）

単位：経営体、%

区 分	農業生産関連事業を行っている 実経営体数	事 業 収 入							
		100万円 未満	100～500 万円未満	500～1,000 万円未満	1,000～ 5,000万円 未満	5,000万円 ～1億円 未満	1～10億円 未満	10億円 以上	
足立区	10	6	2	-	2	-	-	-	
区 部	125	57	49	11	6	1	1	-	
東京都	535	317	160	31	19	3	5	-	
構 成 比	足立区	(100.0)	(60.0)	(20.0)	-	(20.0)	-	-	-
	区 部	(100.0)	(45.6)	(39.2)	(8.8)	(4.8)	(0.8)	(0.8)	-
	東京都	(100.0)	(59.3)	(29.9)	(5.8)	(3.6)	(0.6)	(0.9)	-

第3 総農家

1 総農家数

足立区の総農家数は173戸で、前回より51戸(△22.8%)減少している。このうち、販売農家は80戸で前回より36戸(△31.0%)の減少と、東京都や区部と比較しても減少率が大きくなっている。自給的農家は93戸で前回より15戸(△13.9%)の減少である。

総農家の内訳は、販売農家46.2%、自給的農家53.8%と、やや自給的農家が多くなっている。東京都及び区部と比較すると、販売農家が少なく、自給的農家が多い。

注) 販売農家は、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

図6 総農家数の推移

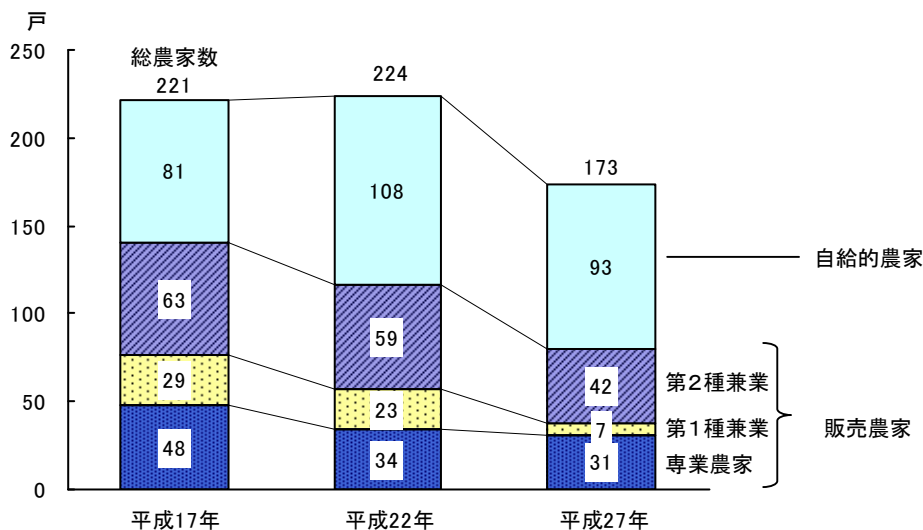


表17 総農家数の推移

区分		平成17年	平成22年	平成27年	(構成比)	増減数		増減率	
						27-17年	27-22年	27/17年	27/22年
足立区	総農家	221	224	173	(100.0)	△ 48	△ 51	△ 21.7	△ 22.8
	販売農家	140	116	80	(46.2)	△ 60	△ 36	△ 42.9	△ 31.0
	専業農家	48	34	31	(17.9)	△ 17	△ 3	△ 35.4	△ 8.8
	第1種兼業農家	29	23	7	(4.0)	△ 22	△ 16	△ 75.9	△ 69.6
	第2種兼業農家	63	59	42	(24.3)	△ 21	△ 17	△ 33.3	△ 28.8
	自給的農家	81	108	93	(53.8)	12	△ 15	14.8	△ 13.9
区部	総農家	1,916	1,767	1,455	(100.0)	△ 461	△ 312	△ 24.1	△ 17.7
	販売農家	1,190	1,064	849	(58.4)	△ 341	△ 215	△ 28.7	△ 20.2
	専業農家	364	299	351	(24.1)	△ 13	52	△ 3.6	17.4
	第1種兼業農家	154	206	49	(3.4)	△ 105	△ 157	△ 68.2	△ 76.2
	第2種兼業農家	672	559	449	(30.9)	△ 223	△ 110	△ 33.2	△ 19.7
	自給的農家	726	703	606	(41.6)	△ 120	△ 97	△ 16.5	△ 13.8
東京都	総農家	13,748	13,099	11,222	(100.0)	△ 2,526	△ 1,877	△ 18.4	△ 14.3
	販売農家	7,353	6,812	5,623	(50.1)	△ 1,730	△ 1,189	△ 23.5	△ 17.5
	専業農家	2,371	2,251	2,613	(23.3)	242	362	10.2	16.1
	第1種兼業農家	862	1,077	444	(4.0)	△ 418	△ 633	△ 48.5	△ 58.8
	第2種兼業農家	4,120	3,484	2,566	(22.9)	△ 1,554	△ 918	△ 37.7	△ 26.3
	自給的農家	6,395	6,287	5,599	(49.9)	△ 796	△ 688	△ 12.4	△ 10.9

2 総農家の経営耕地面積

総農家の経営耕地面積は、6,946 a で前回及び前々回と比較して、642 a (△8.5%)、1,371 a (△16.5%) それぞれ減少した。同じく販売農家は 460 a (△7.6%)、1,567 a (△21.8%) それぞれ減少である。自給的農家は前回増加したが、今回調査では再び減少し、前回と比較して 182 a (△12.0%) 減少となった。

1戸当たりの経営耕地面積では、販売農家は 70.1 a であり、前回から今回調査にかけ 17.8 a (34.0%) 増と、東京都及び区部に比べて大きく増加している。自給的農家は 14.4 a であり、前回、前々回とほぼ同じである。

表 18 販売農家・自給的農家別経営耕地面積

単位:a、%

区分	平成17年	平成22年	平成27年	(構成比)	増減数		増減率		
					27-17年	27-22年	27/17年	27/22年	
足立区	総農家	8,317	7,588	6,946	(100.0)	△ 1,371	△ 642	△ 16.5	△ 8.5
	販売農家	7,174	6,067	5,607	(80.7)	△ 1,567	△ 460	△ 21.8	△ 7.6
	自給的農家	1,143	1,521	1,339	(19.3)	196	△ 182	17.1	△ 12.0
区部	総農家	85,572	69,753	56,101	(100.0)	△ 29,471	△ 13,652	△ 34.4	△ 19.6
	販売農家	73,918	58,995	46,904	(83.6)	△ 27,014	△ 12,091	△ 36.5	△ 20.5
	自給的農家	11,654	10,758	9,197	(16.4)	△ 2,457	△ 1,561	△ 21.1	△ 14.5
東京都	総農家	630,050	582,550	491,809	(100.0)	△ 138,241	△ 90,741	△ 21.9	△ 15.6
	販売農家	523,151	479,105	401,174	(81.6)	△ 121,977	△ 77,931	△ 23.3	△ 16.3
	自給的農家	107,419	103,445	90,635	(18.4)	△ 16,784	△ 12,810	△ 15.6	△ 12.4

表 19 農家1戸当たりの耕地面積

単位:a、%

区分	平成17年	平成22年	平成27年	増減数		増減率		
				27-17年	27-22年	27/17年	27/22年	
足立区	総農家	37.6	33.9	40.2	2.6	6.3	6.8	18.4
	販売農家	51.2	52.3	70.1	18.9	17.8	36.9	34.0
	自給的農家	14.1	14.1	14.4	0.3	0.3	2.1	2.1
区部	総農家	44.7	39.5	38.6	△ 6.1	△ 0.9	△ 13.7	△ 2.4
	販売農家	62.1	55.4	55.2	△ 6.9	△ 0.2	△ 11.0	△ 0.3
	自給的農家	16.1	15.3	15.2	△ 0.9	△ 0.1	△ 5.7	△ 0.8
東京都	総農家	45.9	44.5	43.8	△ 2.1	△ 0.7	△ 4.5	△ 1.5
	販売農家	71.1	70.3	71.3	0.2	1.0	0.3	1.5
	自給的農家	16.8	16.5	16.2	△ 0.6	△ 0.3	△ 3.6	△ 1.9

第4 販売農家

1 主副業別農家

販売農家を主業、副業別にみると、主業農家数は25戸（構成比31.3%）、準主業農家数33戸（41.3%）、副業的農家22戸（27.5%）で、準主業的農家が多い。

前回と比較すると、主業農家が15戸（△37.5%）、準主業農家が6戸（△15.4%）、副業的農家が15戸（△40.5%）それぞれ減少した。主業農家及び副業的農家の減少率は、東京都及び区部と比較して大きい。

- 注1) 主業農家とは、農業所得が主で、65歳未満の農業従事日数60日以上の子帯員がいる農家をいう。
 注2) 準主業農家とは、農業以外の所得が主で、65歳未満の農業従事日数60日以上の子帯員がいる農家をいう。
 注3) 副業的農家とは、65歳未満で農業従事日数60日以上の子帯員がいない農家をいう。

図7 主副業別農家数（販売農家）の推移

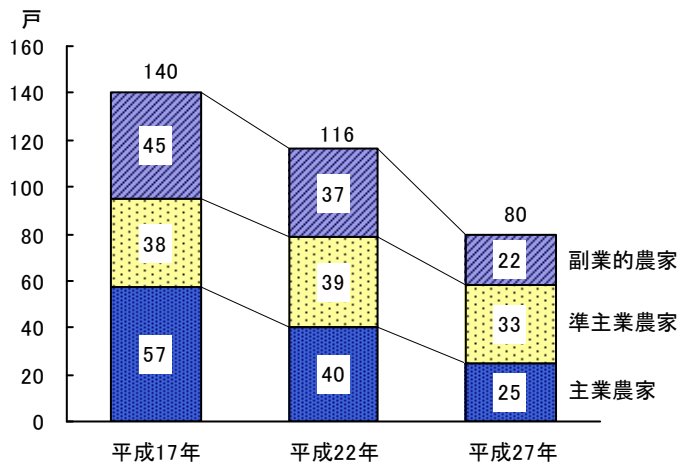


表20 主副業別農家数（販売農家）

単位：戸、%

区分		平成17年	平成22年	平成27年	構成比	増減数		増減率	
						27-17年	27-22年	27/17年	27/22年
足立区	販売農家	140	116	80	(100.0)	△ 60	△ 36	△ 42.9	△ 31.0
	主業農家	57	40	25	(31.3)	△ 32	△ 15	△ 56.1	△ 37.5
	うち65歳未満の 農業専従者がいる	50	37	24	(30.0)	△ 26	△ 13	△ 52.0	△ 35.1
	準主業農家	38	39	33	(41.3)	△ 5	△ 6	△ 13.2	△ 15.4
	うち65歳未満の 農業専従者がいる	29	29	22	(27.5)	△ 7	△ 7	△ 24.1	△ 24.1
	副業的農家	45	37	22	(27.5)	△ 23	△ 15	△ 51.1	△ 40.5
区部	販売農家	1,190	1,064	849	(100.0)	△ 341	△ 215	△ 28.7	△ 20.2
	主業農家	403	365	291	(34.3)	△ 112	△ 74	△ 27.8	△ 20.3
	うち65歳未満の 農業専従者がいる	374	333	275	(32.4)	△ 99	△ 58	△ 26.5	△ 17.4
	準主業農家	442	392	314	(37.0)	△ 128	△ 78	△ 29.0	△ 19.9
	うち65歳未満の 農業専従者がいる	324	273	235	(27.7)	△ 89	△ 38	△ 27.5	△ 13.9
	副業的農家	345	307	244	(28.7)	△ 101	△ 63	△ 29.3	△ 20.5
東京都	販売農家	7,353	6,812	5,623	(100.0)	△ 1,730	△ 1,189	△ 23.5	△ 17.5
	主業農家	2,148	2,106	1,871	(33.3)	△ 277	△ 235	△ 12.9	△ 11.2
	うち65歳未満の 農業専従者がいる	1,973	1,937	1,708	(30.4)	△ 265	△ 229	△ 13.4	△ 11.8
	準主業農家	2,202	1,943	1,512	(26.9)	△ 690	△ 431	△ 31.3	△ 22.2
	うち65歳未満の 農業専従者がいる	1,461	1,302	1,075	(19.1)	△ 386	△ 227	△ 26.4	△ 17.4
	副業的農家	3,003	2,763	2,240	(39.8)	△ 763	△ 523	△ 25.4	△ 18.9

2 専兼業別農家

販売農家を専業、兼業別にみると、専業農家数は31戸(構成比38.8%)、兼業農家数は49戸(61.3%)で、約6割が兼業農家であり、区部とほぼ同じである。

前回と比較すると、兼業農家が33戸(△40.2%)と大きく減少し、なかでも第1種兼業農家の減少率が△69.6%と高い。専業農家は3戸(△8.8%)減少し、これは東京都及び区部と比較して高い減少率となっている。

- 注1) 専業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。
 注2) 兼業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
 注3) 第1種兼業農家とは、農業所得を主とする兼業農家をいう。
 注4) 第2種兼業農家とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。

図8 専兼業別農家数(販売農家)の推移

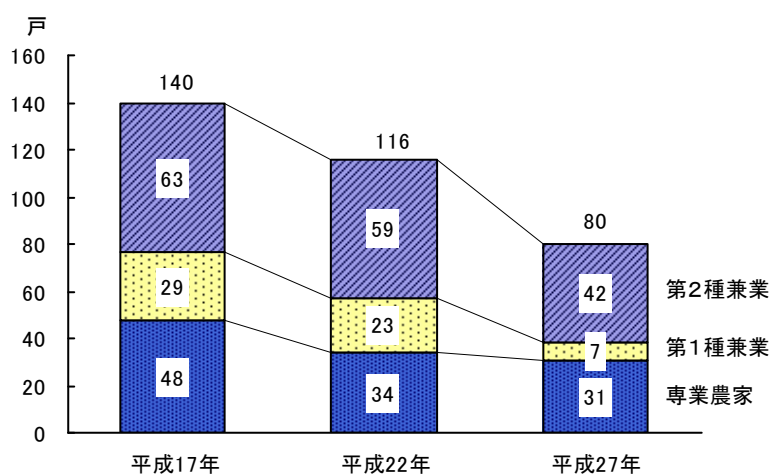


表21 専兼業別農家数(販売農家)

単位:戸、%

区分	平成17年	平成22年	平成27年	構成比	増減数		増減率		
					27-17年	27-22年	27/17年	27/22年	
足立区	販売農家	140	116	80	(100.0)	△60	△36	△42.9	△31.0
	専業農家	48	34	31	(38.8)	△17	△3	△35.4	△8.8
	兼業農家	92	82	49	(61.3)	△43	△33	△46.7	△40.2
	第1種兼業農家	29	23	7	(8.8)	△22	△16	△75.9	△69.6
	第2種兼業農家	63	59	42	(52.5)	△21	△17	△33.3	△28.8
区部	販売農家	1,190	1,064	849	(100.0)	△341	△215	△28.7	△20.2
	専業農家	364	299	351	(41.3)	△13	52	△3.6	17.4
	兼業農家	826	765	498	(58.7)	△328	△267	△39.7	△34.9
	第1種兼業農家	154	206	49	(5.8)	△105	△157	△68.2	△76.2
	第2種兼業農家	672	559	449	(52.9)	△223	△110	△33.2	△19.7
東京都	販売農家	7,353	6,812	5,623	(100.0)	△1,730	△1,189	△23.5	△17.5
	専業農家	2,371	2,251	2,613	(46.5)	242	362	10.2	16.1
	兼業農家	4,982	4,561	3,010	(53.5)	△1,972	△1,551	△39.6	△34.0
	第1種兼業農家	862	1,077	444	(7.9)	△418	△633	△48.5	△58.8
	第2種兼業農家	4,120	3,484	2,566	(45.6)	△1,554	△918	△37.7	△26.3

3 自営農業従事者数

販売農家の自営農業従事者数は 241 人で、前回及び前々回と比較して 139 人（△36.6%）、194 人（△44.6%）それぞれ減少した。

また男女別にみると、男性が 132 人（構成比 54.8%）、女性が 109 人（45.2%）で、東京都及び区部とほぼ同じ構成比である。

注) 自営農業従事者とは、自家等の農業に従事した者をいう。他の経営体の被雇用者として農業に従事した場合は除く。

図 9 自営農業従事者数（販売農家）の推移

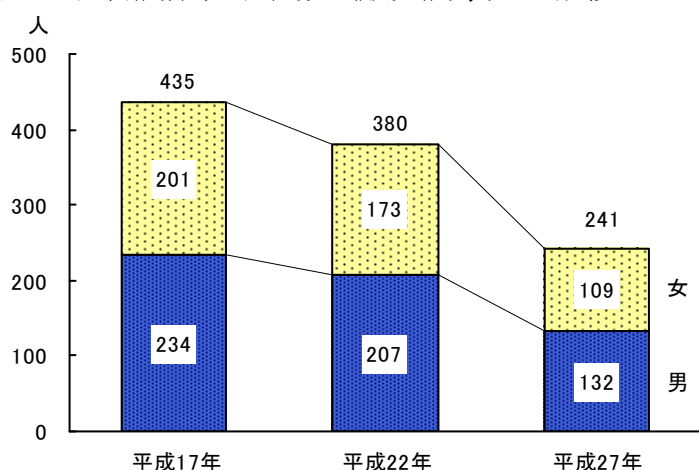


表 22 自営農業従事者数（販売農家）

単位:人、%

区分		総数	男	女
平成17年	足立区	435	234	201
平成22年	足立区	380	207	173
平成27年	足立区	241	132	109
	区部	2,432	1,308	1,124
	東京都	14,308	7,885	6,423
構成比	足立区	(100.0)	(54.8)	(45.2)
	区部	(100.0)	(53.8)	(46.2)
	東京都	(100.0)	(55.1)	(44.9)
増減数	27-17年	△ 194	△ 102	△ 92
	27-22年	△ 139	△ 75	△ 64
増減率	27/17年	△ 44.6	△ 43.6	△ 45.8
	27/22年	△ 36.6	△ 36.2	△ 37.0

4 農業就業人口

販売農家の農業就業人口は169人で、前回及び前々回と比較して112人(△39.9%)、198人(△54.0%)それぞれ減少した。年齢では65歳以上が87人(構成比51.5%)と半数を超え、東京都や区部とほぼ同じ構成比である。

平均年齢は64.1歳で、前回より0.4歳上昇している。男女別では男性63.6歳、女性64.7歳で、東京都や区部と比較していずれも同傾向である。

注) 農業就業人口とは、自営農業に従事した世帯員のうち、自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。

図10 年齢階層別農業就業人口(販売農家)の推移

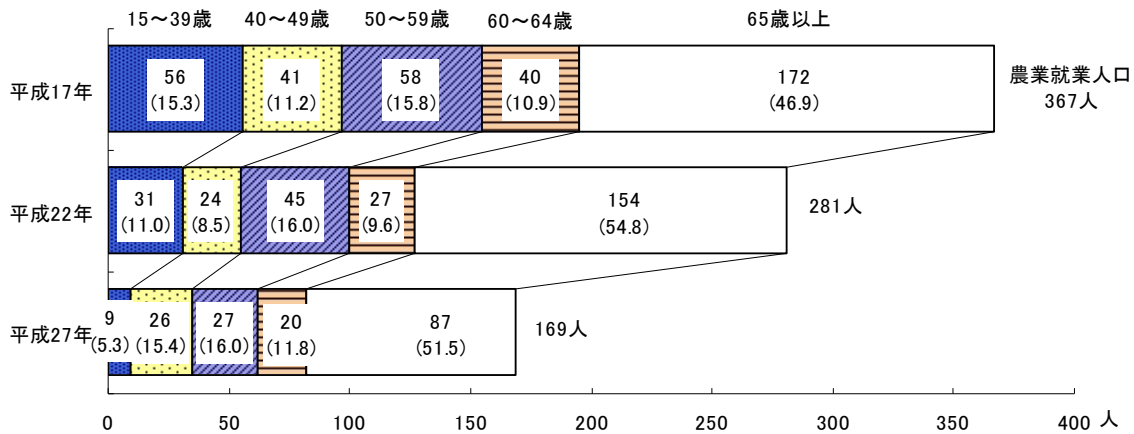


表23 年齢階層別農業就業人口(販売農家)

区分		総数	15~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65歳以上
平成17年	足立区	367	56	41	58	40	172
平成22年	足立区	281	31	24	45	27	154
平成27年	足立区	169	9	26	27	20	87
	区部	1,837	167	211	351	208	900
	東京都	10,986	892	1,133	1,920	1,305	5,736
構成比	足立区	(100.0)	(5.3)	(15.4)	(16.0)	(11.8)	(51.5)
	区部	(100.0)	(9.1)	(11.5)	(19.1)	(11.3)	(49.0)
	東京都	(100.0)	(8.1)	(10.3)	(17.5)	(11.9)	(52.2)
増減数	27-17年	△198	△47	△15	△31	△20	△85
	27-22年	△112	△22	2	△18	△7	△67
増減率	27/17年	△54.0	△83.9	△36.6	△53.4	△50.0	△49.4
	27/22年	△39.9	△71.0	8.3	△40.0	△25.9	△43.5

表24 農業就業人口の平均年齢(販売農家)

区分		総数	男	女
平成22年	足立区	63.7	62.7	64.8
平成27年	足立区	64.1	63.6	64.7
	区部	63.1	61.7	64.9
	東京都	63.9	62.9	65.1
増減数	27-22年	0.4	0.9	△0.1
増減率	27/22年	0.6	1.4	△0.2

5 基幹的農業従事者数

販売農家の基幹的農業従事者数は167人で、前回及び前々回と比較して、81人（△32.7%）、128人（△43.4%）それぞれ減少し、東京都及び区部と比較して高い減少率となっている。

生産年齢人口は81人（構成比48.5%）、65歳以上人口は86人（51.5%）で区部と同傾向であり、東京都と比較するとやや生産年齢人口が多く、65歳以上が少ない。

平均年齢は64.1歳で、前回から0.8歳上昇している。男性は63.6歳で前回より1.5歳上昇、女性は64.8歳で前回より△0.2歳低くなっている。女性の基幹的農業従事者平均年齢は東京都及び区部と比較してやや低い。

注) 基幹的農業従事者は調査期日前1年間に主として自営農業に従事した世帯員のうち、ふだんの主な状態が「自営農業に従事していた者」をいう。

図11 年齢階層別基幹的農業従事者数（販売農家）の推移

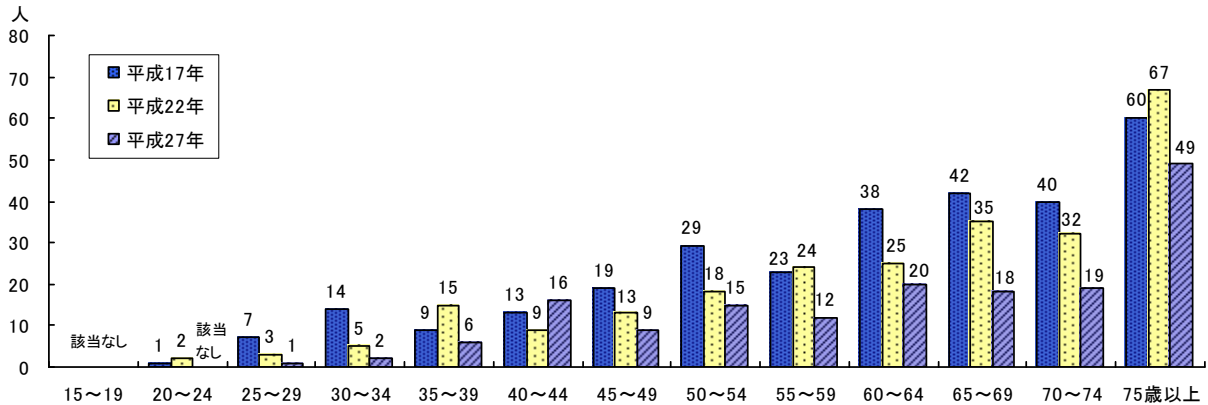


表25 年齢階層別基幹的農業従事者数（販売農家）

単位:人、%

区分	平成17年	平成22年	平成27年	(構成比)	増減数		増減率		
					27-17年	27-22年	27/17年	27/22年	
足立区	総数	295	248	167	(100.0)	△128	△81	△43.4	△32.7
	15～65歳未満 (生産年齢人口)	153	114	81	(48.5)	△72	△33	△47.1	△28.9
	65歳以上	142	134	86	(51.5)	△56	△48	△39.4	△35.8
区部	総数	2,295	2,002	1,660	(100.0)	△635	△342	△27.7	△17.1
	15～65歳未満 (生産年齢人口)	1,152	967	824	(49.6)	△328	△143	△28.5	△14.8
	65歳以上	1,143	1,035	836	(50.4)	△307	△199	△26.9	△19.2
東京都	総数	12,476	10,686	9,681	(100.0)	△2,795	△1,005	△22.4	△9.4
	15～65歳未満 (生産年齢人口)	5,899	4,955	4,448	(45.9)	△1,451	△507	△24.6	△10.2
	65歳以上	6,577	5,731	5,233	(54.1)	△1,344	△498	△20.4	△8.7

表26 基幹的農業従事者の平均年齢（販売農家）

単位:人、%

区分	総数	男	女
平成22年 足立区	63.3	62.1	65.0
平成27年 足立区	64.1	63.6	64.8
	63.7	62.1	66.2
東京都	64.6	63.2	66.9
増減数 27-22年	0.8	1.5	△0.2
増減率 27/22年	1.3	2.4	△0.3

6 農業後継者

販売農家の農業後継者の有無をみると、「同居の後継者あり」は35戸(構成比43.8%)、「別世帯に後継者あり」が12戸(同15.0%)、「後継者なし」が33戸(同41.3%)となっている。

東京都及び区部と構成比を比較すると、「同居の後継者あり」の割合は東京都よりも大きい、区部よりやや小さい。

構成比でみると、「同居の後継者あり」は前回より15.7ポイント減少し、「別世帯に後継者あり」は5.5ポイント、「後継者なし」は10.3ポイントそれぞれ上昇した。

図12 農業後継者の有無別販売農家数の構成比の推移

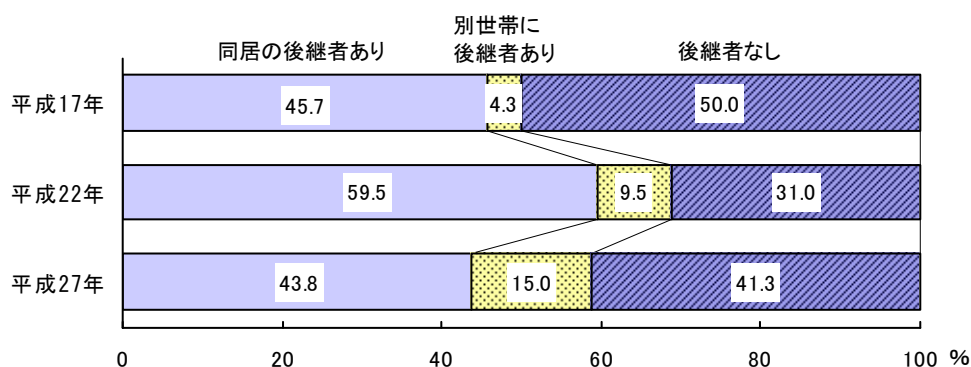


表27 農業後継者の有無別販売農家数

単位:戸、%

区分	総数	同居の後継者あり			別世帯に後継者あり	後継者なし	
		計	男	女			
平成17年	足立区	140	64	59	5	6	70
平成22年	足立区	116	69	63	6	11	36
平成27年	足立区	80	35	28	7	12	33
	区部	849	392	347	45	133	324
	東京都	5,623	2,133	1,882	251	993	2,497
構成比	足立区	(100.0)	(43.8)	(35.0)	(8.8)	(15.0)	(41.3)
	区部	(100.0)	(46.2)	(40.9)	(5.3)	(15.7)	(38.2)
	東京都	(100.0)	(37.9)	(33.5)	(4.5)	(17.7)	(44.4)
増減数	27-17年	△ 60	△ 29	△ 31	2	6	△ 37
	27-22年	△ 36	△ 34	△ 35	1	1	△ 3
増減率	27/17年	△ 42.9	△ 45.3	△ 52.5	40.0	100.0	△ 52.9
	27/22年	△ 31.0	△ 49.3	△ 55.6	16.7	9.1	△ 8.3

第5 耕作放棄地

耕作放棄地面積は548aで、前回と比べ49a（△8.2%）減少した。土地持ち非農家では247aで57a（30.0%）増加したが、販売農家は4a（△2.4%）、自給的農家でも102a（△43.0%）それぞれ減少した。

東京都及び区部と比較すると、足立区では△8.2%の減少と、最も高い減少率となった。

注) 土地持ち非農家とは農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯をいう。

図13 耕作放棄地面積の推移

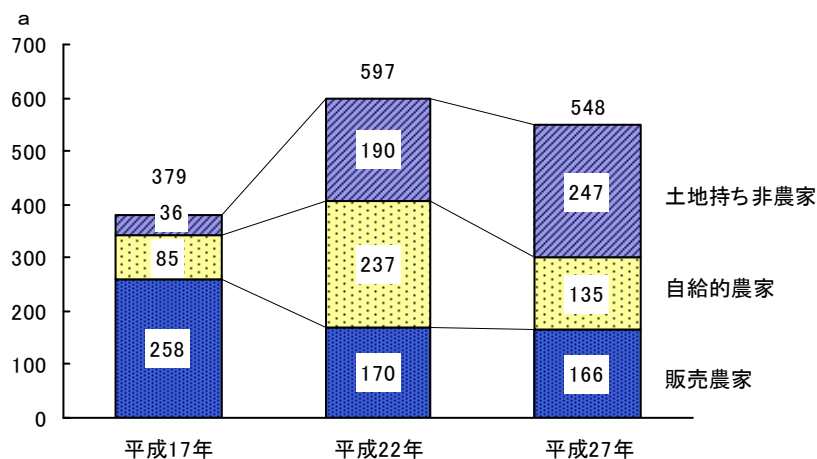


表28 耕作放棄地面積

単位: a, %

区分		平成17年	平成22年	平成27年	増減数		増減率	
					27-17年	27-22年	27/17年	27/22年
足立区	総数	379	597	548	169	△49	44.6	△8.2
	販売農家	258	170	166	△92	△4	△35.7	△2.4
	自給的農家	85	237	135	50	△102	58.8	△43.0
	土地持ち非農家	36	190	247	211	57	586.1	30.0
区部	総数	2,674	3,635	4,797	2,123	1,162	79.4	32.0
	販売農家	822	919	517	△305	△402	△37.1	△43.7
	自給的農家	387	529	325	△62	△204	△16.0	△38.6
	土地持ち非農家	1,465	2,187	3,955	2,490	1,768	170.0	80.8
東京都	総数	109,464	99,105	95,580	△13,884	△3,525	△12.7	△3.6
	販売農家	19,566	17,835	15,940	△3,626	△1,895	△18.5	△10.6
	自給的農家	24,528	30,356	25,553	1,025	△4,803	4.2	△15.8
	土地持ち非農家	65,370	50,914	54,087	△11,283	3,173	△17.3	6.2

II 統計表

1 農林業経営体

第1表 農林業経営体数

単位:経営体

区分	農林業経営体		農業経営体かつ 林業経営体		農業経営体		林業経営体	
	家族経営	家族経営	家族経営	家族経営	家族経営	家族経営	家族経営	家族経営
東京都	6,212	6,076	113	110	6,023	5,953	302	233
区部	1,035	974	5	3	959	938	81	39
足立区	88	87	-	-	87	87	1	-

第2表 組織形態別経営体数

単位:経営体

区分	合計	法人化している											地方 公共 団体・ 財産区	法人化して いない		
		計	農事 組合法人	会社					各種団体					その 他の 法人	個人 経営体	
				小計	株式 会社	合名・ 合資 会社	合同 会社	相互 会社	小計	農協	森林 組合	その 他の 各種 団体				
東京都	6,212	129	7	92	92	-	-	-	12	3	6	3	18	5	6,078	6,068
区部	1,035	59	-	51	51	-	-	-	-	-	-	-	8	2	974	971
足立区	88	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87	87

2 農業（農業経営体）

第3表 農業以外の業種から資本金・出資金を受けている経営体の業種別経営体数

単位:経営体

区分	計	提供受けて いない	提供を 受けている 実経営体数	提供元の業種別							医療・ 福祉	その他
				建設業・ 運輸業	飲食料品関連の		飲食料品関連以外の					
					製造業・ サービス業	卸売・ 小売業	製造業	卸売・ 小売業				
東京都	6,023	6,008	15	-	2	3	4	3	-	8		
区部	959	950	9	-	1	2	4	2	-	5		
足立区	87	87	-	-	-	-	-	-	-	-		

第4表 組織形態別経営体数

単位:経営体

区分	合計	法人化している											地方 公共 団体・ 財産区	法人化して いない		
		計	農事 組合法人	会社					各種団体					その 他の 法人	個人 経営体	
				小計	株式 会社	合名・ 合資 会社	合同 会社	相互 会社	小計	農協	森林 組合	その 他の 各種 団体				
東京都	6,023	71	7	55	55	-	-	-	2	2	-	-	7	2	5,950	5,946
区部	959	24	-	22	22	-	-	-	-	-	-	-	2	-	935	935
足立区	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87	87

第5表 経営耕地面積規模別経営体数

単位:経営体

区分	計	経営 耕地 なし	経営耕地面積												100ha 以上	1経営体 当たり経営 耕地面積(a)
			0.3ha 未満	0.3~ 0.5ha 未満	0.5~ 1.0ha 未満	1.0~ 1.5ha 未満	1.5~ 2.0ha 未満	2.0~ 3.0ha 未満	3.0~ 5.0ha 未満	5.0~ 10.0ha 未満	10.0~ 20.0ha 未満	20.0~ 30.0ha 未満	30.0~ 50.0ha 未満	50.0~ 100.0ha 未満		
東京都	6,023	45	979	1,827	2,049	659	232	123	68	34	4	3	-	-	-	71.0
区部	959	14	311	309	229	53	17	13	5	5	2	1	-	-	-	56.9
足立区	87	-	27	29	15	10	1	2	1	2	-	-	-	-	-	65.6

第6表 農産物販売金額規模別経営体数

単位:経営体

区分	計	農産物の販売なし	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満
東京都	6,023	643	1,395	953	961	612	603	315	227	157
区部	959	38	192	182	190	97	111	48	47	26
足立区	87	3	19	19	10	7	12	4	6	2

区分	1,500～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000～1億円未満	1～3億円未満	3～5億円未満	5億円以上
東京都	49	56	38	10	2	-	2
区部	8	9	7	2	-	-	2
足立区	3	1	1	-	-	-	-

第7表 農産物販売金額1位の部門別経営体数

単位:経営体

区分	販売のあった経営体数	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
東京都	5,380	87	7	145	87	2,747	332	853
区部	921	25	-	17	1	524	114	112
足立区	84	5	-	2	-	47	14	1

区分	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産
東京都	909	115	49	11	9	21	2	6
区部	107	16	1	-	1	1	-	2
足立区	12	3	-	-	-	-	-	-

第8表 農業経営組織別経営体数

単位:経営体

区分	販売のあった経営体	単一経営(主位部門が80%以上の経営体)							
		計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
東京都	5,380	3,638	46	2	41	70	1,813	114	615
区部	921	665	20	-	6	1	386	67	77
足立区	84	68	4	-	1	-	40	8	1

区分	単一経営(主位部門が80%以上の経営体)(つづき)								複合経営(主位部門が80%未満の経営体)
	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産	
東京都	778	81	43	11	5	12	2	5	1,742
区部	92	12	1	-	1	-	-	2	256
足立区	11	3	-	-	-	-	-	-	16

第9表 経営耕地面積規模別面積

単位：a

区分	計	0.3ha	0.3～	0.5～	1.0～	1.5～	2.0～	3.0～	5.0～	10.0～	20.0～	30.0～	50.0～	100ha
		未満	0.5ha	1.0ha	1.5ha	2.0ha	3.0ha	5.0ha	10.0ha	20.0ha	30.0ha	50.0ha	100.0ha	以上
東京都	424,532	18,791	67,436	138,229	76,390	38,626	28,068	24,827	20,294	5,071	6,800	-	-	-
区部	53,730	5,838	11,283	15,095	6,185	2,869	3,054	1,755	2,939	2,712	2,000	-	-	-
足立区	5,709	488	1,099	918	1,145	150	440	320	1,149	-	-	-	-	-

第10表 経営耕地の状況

単位：経営体、a

区分	経営耕地のある経営体数	経営耕地総面積	田		畑		樹園地		借入耕地	
			田のある経営体数	面積	畑のある経営体数	面積	樹園地のある経営体数	面積	借入耕地のある経営体数	借入耕地面積
東京都	5,978	424,532	673	22,579	5,324	292,621	2,855	109,332	600	36,101
区部	945	53,730	73	7,967	884	37,992	320	7,771	32	4,630
足立区	87	5,709	16	1,315	86	4,253	6	141	2	71

注) 本調査は、経営体の所在地で調査を行うため、耕地が必ずしも経営体の所在地とは一致しない。よって、他区市町村又は他道府県に耕地がある場合がある。

第11表 所有・借入・貸付耕地・耕作放棄地面積

単位：経営体、a

区分	所有耕地(耕作放棄地を含む)							
	計		田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
	実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
東京都	5,883	417,483	750	22,702	5,267	289,169	2,802	105,612
区部	936	51,608	94	7,301	878	36,560	319	7,747
足立区	86	6,093	20	1,603	85	4,349	6	141

区分	借入耕地							
	計		田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
	実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
東京都	600	36,101	59	3,451	462	21,251	147	11,399
区部	32	4,630	5	1,901	27	2,702	1	27
足立区	2	71	-	-	2	71	-	-

区分	貸付耕地							
	計		田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
	実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
東京都	499	11,704	89	1,824	406	8,181	29	1,699
区部	67	1,935	26	1,002	43	933	-	-
足立区	8	289	6	142	3	147	-	-

区分	耕作放棄地							
	計		田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
	実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
東京都	495	17,348	100	1,750	332	9,618	103	5,980
区部	27	573	12	233	16	337	1	3
足立区	4	166	3	146	1	20	-	-

第12表 施設園芸に使用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数及び面積

単位:経営体、a

区分	計		1a未満		1～5a未満		5～10a未満		10～20a未満	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
東京都	1,920	17,526	344	147	652	1,625	357	2,380	299	3,994
区部	379	4,134	72	31	107	276	68	466	53	696
足立区	37	519	7	3	5	11	9	64	5	69

区分	20～30a未満		30～50a未満		50～70a未満		70～100a未満		100a以上	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
東京都	147	3,389	82	2,886	17	972	13	1,032	9	1,101
区部	41	959	28	964	5	293	3	239	2	210
足立区	7	155	3	107	-	-	-	-	1	110

第13表 販売目的で作付け（栽培）した作物別作付（栽培）経営体数と面積

単位:経営体、a

区分	水稻		陸稲		小麦		大麦・裸麦		そば		その他の雑穀	
	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積
東京都	328	11,997	25	204	114	2,205	10	145	38	1,282	24	260
区部	53	5,734	1	X	6	109	1	X	6	1,004	3	6
足立区	12	1,070	-	-	1	X	-	-	-	-	-	-

区分	ばれいしょ						かんしょ		大豆		小豆	
	作付経営体数	作付面積	うち、原料用ばれいしょ		うち、食用ばれいしょ		作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積
			作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積						
東京都	1,792	9,037	-	-	1,792	9,037	745	4,674	99	300	44	102
区部	246	1,084	-	-	246	1,084	79	823	20	74	2	X
足立区	9	59	-	-	9	59	2	X	6	28	-	-

区分	その他の豆類		さとうきび		たばこ		茶		てんさい(ビート)		こんにゃくいも	
	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積
東京都	306	1,485	-	-	-	-	127	5,375	-	-	23	63
区部	41	268	-	-	-	-	-	-	-	-	2	X
足立区	3	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	その他の工芸農作物		だいこん						にんじん			
	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	露地		施設		作付経営体数	露地		施設	
				作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積		作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積
東京都	62	12,996	3,036	3,012	16,361	157	432	1,887	1,880	9,682	37	52
区部	2	X	553	549	2,864	38	117	291	290	839	8	12
足立区	-	-	33	33	304	4	3	5	5	30	-	-

区分	さといも					やまのいも(ながいもなど)				
	作付経営体数	露地		施設		作付経営体数	露地		施設	
		作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積		作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積
東京都	2,721	2,718	12,916	22	20	190	189	552	4	36
区部	365	365	1,172	5	2	17	17	42	-	-
足立区	13	13	70	2	X	-	-	-	-	-

第13表 販売目的で作付け（栽培）した作物別作付（栽培）経営体数と面積（つづき）

区分	はくさい					キャベツ				
	作付 経営体数	露地		施設		作付 経営体数	露地		施設	
		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
東京都	2,522	2,513	8,467	38	35	2,204	2,195	16,681	37	37
区 部	404	402	1,089	9	10	448	446	5,861	7	10
足立区	21	21	62	1	X	28	28	124	2	X

区分	ほうれんそう					レタス				
	作付 経営体数	露地		施設		作付 経営体数	露地		施設	
		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
東京都	2,572	2,511	20,669	298	1,450	785	755	3,184	104	550
区 部	392	371	1,549	57	124	123	118	336	20	434
足立区	29	27	155	2	X	5	4	X	2	X

区分	ねぎ					たまねぎ				
	作付 経営体数	露地		施設		作付 経営体数	露地		施設	
		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
東京都	2,568	2,560	10,722	34	59	1,673	1,667	4,670	18	24
区 部	448	447	1,753	11	31	218	216	540	4	13
足立区	23	23	247	2	X	12	12	36	-	-

区分	ブロッコリー					きゅうり				
	作付 経営体数	露地		施設		作付 経営体数	露地		施設	
		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
東京都	2,299	2,287	15,089	43	108	2,725	2,571	6,225	377	622
区 部	478	476	2,640	7	14	483	444	959	72	138
足立区	37	37	320	2	X	22	19	44	6	4

区分	なす					トマト				
	作付 経営体数	露地		施設		作付 経営体数	露地		施設	
		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
東京都	2,744	2,706	6,586	93	88	2,673	2,288	6,430	728	2,247
区 部	477	463	979	24	18	482	413	1,022	116	328
足立区	25	24	53	2	X	20	14	40	6	19

区分	ピーマン					いちご				
	作付 経営体数	露地		施設		作付 経営体数	露地		施設	
		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
東京都	1,540	1,495	2,483	88	96	174	146	342	43	278
区 部	226	220	384	15	15	28	24	69	8	150
足立区	4	4	29	1	X	-	-	-	-	-

区分	メロン					すいか				
	作付 経営体数	露地		施設		作付 経営体数	露地		施設	
		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
東京都	93	82	123	15	15	692	678	1,555	24	26
区 部	4	2	X	2	X	65	62	160	5	3
足立区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第13表 販売目的で作付け（栽培）した作物別作付（栽培）経営体数と面積（つづき）

区分	その他野菜					花き類				
	作付 経営体数	露地		施設		栽培 経営体数	露地		施設	
		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積
東京都	2,450	2,354	54,362	477	6,917	884	695	30,357	408	6,126
区部	514	469	12,382	139	3,170	124	96	1,828	71	602
足立区	51	44	2,442	19	346	13	13	523	4	68

区分	花 木					栽培 実経営体 数	切り花類 栽培経 営体数	球根類 栽培経 営体数	鉢もの類 栽培経 営体数	花壇用 苗もの類 栽培経 営体数
	栽培 経営体数	露地		施設						
		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積					
東京都	455	439	28,882	61	564	884	629	57	237	184
区部	65	62	1,889	7	50	124	56	9	61	41
足立区	-	-	-	-	-	13	12	1	1	2

区分	その他の作物				
	栽培 経営体数	露地		施設	
		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積
東京都	310	278	14,483	82	501
区部	48	43	2,650	17	216
足立区	7	6	382	4	10

第14表 販売目的で栽培した果樹類の栽培経営体数及び栽培面積、品目別栽培経営体数

単位：経営体、a

区分	計					品目別栽培経営体数					
	栽培 実経営体 数	露 地		施 設		温州みか ん	その他の かんきつ類	りんご	ぶどう	日本なし	西洋なし
		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積						
東京都	2,183	2,152	54,874	108	911	391	231	48	256	258	3
区部	X	303	6,871	X	X	84	53	X	52	3	-
足立区	6	6	X	1	X	4	1	-	2	-	-

区分	品目別栽培経営体数(つづき)									
	もも	おうとう	びわ	かき	くり	うめ	すもも	キウイフ ルーツ	パイン アップル	その他の 果樹
東京都	35	4	51	793	843	600	82	367	4	627
区部	7	X	9	130	69	89	X	47	-	89
足立区	1	-	1	2	1	2	1	1	-	2

第15表 販売目的で飼養（出荷）している家畜の飼養（出荷）頭羽数

単位：頭、羽

区分	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	ブロイラー
東京都	1,754	622	35,964	61,224	34,301,000
区部	X	X	X	X	X
足立区	-	-	-	-	-

第 16 表 農産物出荷先別経営体数

単位:経営体

区分	計	農産物の販売なし	農産物の販売をした実経営体数	農産物の出荷先別										
				農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	自営の農産物直売所	その他の農産物直売所	インターネット	その他の方法	その他
東京都	6,023	643	5,380	1,400	344	1,272	755	170	3,320	1,971	1,022	57	873	700
区 部	959	38	921	173	34	308	100	25	613	404	128	10	186	136
足立区	87	3	84	5	2	64	8	2	23	18	4	-	2	13

注) 一経営体が複数の出荷先へ出荷しているため、合計数値は一致しない。

第 17 表 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

単位:経営体

区分	農産物の販売のあった経営体	農産物の売上1位の出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
東京都	5,380	900	219	919	370	48	2,572	352
区 部	921	82	19	240	43	6	477	54
足立区	84	2	1	59	6	-	11	5

第 18 表 農業用機械の所有経営体数及び所有台数

単位:経営体、台

区分	動力田植機		トラクター		コンバイン	
	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数
東京都	378	420	3,473	4,201	257	285
区 部	33	47	527	649	34	38
足立区	6	8	40	49	4	4

第 19 表 環境保全型農業の取組み

単位:経営体

区分	計	環境保全型農業に取り組んでいない実経営体数	環境保全型農業に取り組んでいる実経営体数	化学肥料の低減		農薬の低減		堆肥による土作り	
				している	していない	している	していない	している	していない
東京都	6,023	3,172	2,851	1,657	1,194	2,368	483	1,781	1,070
区 部	959	444	515	298	217	443	72	330	185
足立区	87	51	36	21	15	34	2	23	13

第 20 表 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

単位:経営体

区分	計	農業生産関連事業を行っていない	農業生産関連事業を行っている実経営体数	事業種類別							
				農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	その他
東京都	6,023	2,586	3,437	208	3,320	161	148	2	13	4	34
区 部	959	322	637	28	613	45	43	-	3	1	11
足立区	87	59	28	1	23	6	1	-	1	-	-

第 21 表 農業生産関連事業を行っている経営体の事業収入規模別経営体数
(消費者に直接販売のみは除く。)

単位:経営体

区 分	農業生産関連事業を行っている実経営体数	事業収入						
		100万円未満	100～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1～10億円未満	10億円以上
東京都	535	317	160	31	19	3	5	-
区 部	125	57	49	11	6	1	1	-
足立区	10	6	2	-	2	-	-	-

3 農業（販売農家）

第 22 表 年齢別農業経営者数

単位:人

区 分	総 数			15～24歳			25～29歳			30～34歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	5,623	5,127	496	-	-	-	10	9	1	22	22	-
区 部	849	774	75	-	-	-	1	1	-	2	2	-
足立区	80	73	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	35～39歳			40～44歳			45～49歳			50～54歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	34	33	1	86	85	1	151	147	4	328	308	20
区 部	2	2	-	11	11	-	23	23	-	42	38	4
足立区	-	-	-	3	3	-	2	2	-	4	3	1

区 分	55～59歳			60～64歳			65～69歳			70～74歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	540	516	24	797	765	32	836	781	55	710	664	46
区 部	99	93	6	122	118	4	117	112	5	96	87	9
足立区	7	7	-	15	14	1	8	8	-	10	8	2

区 分	75～79歳			80～84歳			85歳以上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	776	681	95	738	634	104	595	482	113
区 部	128	114	14	114	94	20	92	79	13
足立区	9	9	-	13	11	2	9	8	1

第 23 表 経営方針の決定参画者（経営主を除く。）の有無別農家数

単位:戸

区 分	男の経営主					女の経営主				
	経営方針の決定参画者がいる	男女の経営方針決定参画者がいる	男の経営方針決定参画者だけ	女の経営方針決定参画者だけ	いない	経営方針の決定参画者がいる	男女の経営方針決定参画者がいる	男の経営方針決定参画者だけ	女の経営方針決定参画者だけ	いない
東京都	2,554	485	461	1,608	2,573	252	58	151	43	244
区 部	409	97	80	232	365	45	8	27	10	30
足立区	54	17	8	29	19	5	-	5	-	2

第24表 農家別経営耕地面積

単位:a

区分	総農家	販売農家	自給的農家
東京都	491,809	401,174	90,635
区部	56,101	46,904	9,197
足立区	6,946	5,607	1,339

第25表 農家1戸当たりの耕地面積

単位:a

区分	総農家	販売農家	自給的農家
東京都	43.8	71.3	16.2
区部	38.6	55.2	15.2
足立区	40.2	70.1	14.4

第26表 主副業別農家数

単位:戸

区分	計	主業農家	うち65歳未満の農業専従者がいる		準主業農家	うち65歳未満の農業専従者がいる		副業的農家
東京都	5,623	1,871	1,708		1,512	1,075		2,240
区部	849	291	275		314	235		244
足立区	80	25	24		33	22		22

第27表 専兼業別農家数

単位:戸

区分	計	専業農家	男子生産年齢人口がいる		女子生産年齢人口がいる	兼業農家	兼業農家	
							第1種兼業農家	第2種兼業農家
東京都	5,623	2,613	1,480		1,223	3,010	444	2,566
区部	849	351	245		214	498	49	449
足立区	80	31	20		19	49	7	42

第28表 農業後継者の有無別農家数

単位:戸

区分	合計	同居後継者がいる			同居後継者がいない	
		計	男	女	他出農業後継者がいる	
					他出農業後継者がいる	他出農業後継者がいない
東京都	5,623	2,133	1,882	251	993	2,497
区部	849	392	347	45	133	324
足立区	80	35	28	7	12	33

4 農業（労働力）

第29表 年齢階層、男女別世帯員数

単位:人

区分	総数			14歳以下			15～19歳			20～24歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	20,996	10,524	10,472	1,538	788	750	888	419	469	1,123	571	552
区部	3,588	1,794	1,794	276	157	119	169	76	93	229	119	110
足立区	362	180	182	37	19	18	16	7	9	16	11	5

区分	25～29歳			30～34歳			35～39歳			40～44歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	1,042	541	501	816	463	353	778	412	366	1,007	516	491
区部	191	95	96	152	96	56	132	70	62	172	89	83
足立区	17	6	11	12	9	3	13	7	6	27	11	16

区分	45～49歳			50～54歳			55～59歳			60～64歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	1,132	558	574	1,489	729	760	1,648	833	815	1,793	977	816
区部	208	93	115	267	120	147	290	146	144	283	157	126
足立区	19	7	12	27	11	16	27	17	10	30	18	12

区分	65～69歳			70～74歳			75～79歳			80～84歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	1,642	868	774	1,466	718	748	1,575	743	832	1,467	727	740
区部	237	126	111	223	100	123	270	126	144	228	117	111
足立区	19	8	11	26	13	13	26	12	14	28	13	15

区分	85歳以上		
	計	男	女
東京都	1,592	661	931
区部	261	107	154
足立区	22	11	11

第30表 自営農業従事日数、男女別世帯員数

単位:人

区分	総数			29日以下			30～59日			60～99日		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	14,308	7,885	6,423	1,801	730	1,071	1,259	498	761	1,536	640	896
区部	2,432	1,308	1,124	307	123	184	218	82	136	217	94	123
足立区	241	132	109	29	15	14	21	7	14	18	8	10

区分	100～149日			150～199日			200～249日			250日以上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	1,476	645	831	1,556	746	810	2,002	1,222	780	4,678	3,404	1,274
区部	248	99	149	273	116	157	370	227	143	799	567	232
足立区	19	8	11	18	9	9	42	24	18	94	61	33

第31表 就業状態、男女別世帯員数

単位:人

区分	総数			主に仕事									
				小計	自営農業が主			勤務が主			農業以外の自営業が主		
	計	男	女		計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	19,458	9,736	9,722	13,945	9,687	5,998	3,689	3,182	1,733	1,449	1,076	624	452
区部	3,312	1,637	1,675	2,343	1,660	1,012	648	476	260	216	207	111	96
足立区	325	161	164	235	167	98	69	46	27	19	22	10	12

区分	主に家事・育児			学生			その他		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	2,325	23	2,302	1,603	825	778	1,585	533	1,052
区部	387	5	382	313	154	159	269	95	174
足立区	34	-	34	24	14	10	32	12	20

第32表 年齢別農業従事者数

単位:人

区分	総数			15～19歳			20～24歳			25～29歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	14,308	7,885	6,423	129	76	53	272	193	79	433	294	139
区部	2,432	1,308	1,124	31	23	8	58	36	22	74	48	26
足立区	241	132	109	1	1	-	5	4	1	9	3	6

区分	30～34歳			35～39歳			40～44歳			45～49歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	441	303	138	517	320	197	759	436	323	908	489	419
区部	82	61	21	100	59	41	139	76	63	171	85	86
足立区	9	7	2	10	6	4	21	11	10	17	7	10

区分	50～54歳			55～59歳			60～64歳			65～69歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	1,250	669	581	1,497	794	703	1,684	947	737	1,570	860	710
区部	222	112	110	265	140	125	269	153	116	227	124	103
足立区	21	10	11	24	16	8	29	18	11	18	8	10

区分	70～74歳			75～79歳			80～84歳			85歳以上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	1,377	697	680	1,400	703	697	1,195	641	554	876	463	413
区部	213	97	116	235	115	120	193	101	92	153	78	75
足立区	22	11	11	20	11	9	22	10	12	13	9	4

第 33 表 年齢別農業就業人口

単位:人

区分	総数			15～19歳			20～24歳			25～29歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	10,986	6,150	4,836	52	31	21	83	63	20	174	135	39
区部	1,837	1,033	804	9	7	2	12	10	2	31	24	7
足立区	169	98	71	-	-	-	-	-	-	1	-	1

区分	30～34歳			35～39歳			40～44歳			45～49歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	254	185	69	329	216	113	498	291	207	635	350	285
区部	45	36	9	70	46	24	88	51	37	123	69	54
足立区	2	2	-	6	5	1	16	9	7	10	5	5

区分	50～54歳			55～59歳			60～64歳			65～69歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	867	479	388	1,053	567	486	1,305	743	562	1,296	736	560
区部	158	87	71	193	106	87	208	125	83	188	107	81
足立区	15	7	8	12	10	2	20	13	7	18	8	10

区分	70～74歳			75～79歳			80～84歳			85歳以上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	1,229	633	596	1,287	663	624	1,120	616	504	804	442	362
区部	185	87	98	212	107	105	172	95	77	143	76	67
足立区	19	11	8	17	10	7	21	9	12	12	9	3

第 34 表 年齢別基幹的農業従事者数

単位:人

区分	総数			15～19歳			20～24歳			25～29歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	9,681	5,992	3,689	1	-	1	37	31	6	159	130	29
区部	1,660	1,012	648	-	-	-	7	6	1	29	23	6
足立区	167	98	69	-	-	-	-	-	-	1	-	1

区分	30～34歳			35～39歳			40～44歳			45～49歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	222	181	41	266	213	53	408	287	121	507	346	161
区部	41	36	5	58	46	12	79	51	28	104	69	35
足立区	2	2	-	6	5	1	16	9	7	9	5	4

単位:人

区分	50～54歳			55～59歳			60～64歳			65～69歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	747	478	269	920	566	354	1,181	735	446	1,198	733	465
区部	139	86	53	172	106	66	195	124	71	179	106	73
足立区	15	7	8	12	10	2	20	13	7	18	8	10

区分	70～74歳			75～79歳			80～84歳			85歳以上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	1,137	628	509	1,182	651	531	1,024	601	423	692	412	280
区部	171	87	84	196	105	91	163	94	69	127	73	54
足立区	19	11	8	17	10	7	20	9	11	12	9	3

第 35 表 農業従事者等の平均年齢

単位:歳

区 分	経営者			同居後継者			農業従事者			農業就業人口		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
東京都	69.4	68.8	75.7	41.7	41.4	43.8	60.8	59.7	62.2	63.9	62.9	65.1
区 部	69.8	69.2	75.4	41.6	41.2	44.7	59.8	58.4	61.3	63.1	61.7	64.9
足立区	69.4	69.1	72.4	42.8	43.2	41.4	59.1	58.7	59.6	64.1	63.6	64.7

区 分	基幹的農業従事者			農業専従者		
	計	男	女	計	男	女
東京都	64.6	63.2	66.9	63.4	62.2	65.6
区 部	63.7	62.1	66.2	62.9	61.2	65.7
足立区	64.1	63.6	64.8	64.2	63.1	65.8

第 36 表 経営者・役員等の農業経営従事状況

単位:人

区 分	男女計	男							
		計	1～29日	30～59日	60～99日	100～149日	150～199日	200～249日	250日以上
東京都	6,008	5,412	187	250	373	501	601	978	2,522
区 部	977	877	33	46	47	76	97	178	400
足立区	84	77	2	1	4	4	8	16	42

区 分	女							
	計	1～29日	30～59日	60～99日	100～149日	150～199日	200～249日	250日以上
東京都	596	46	55	67	102	70	107	149
区 部	100	11	10	5	13	11	23	27
足立区	7	-	-	1	1	-	3	2

第 37 表 農業労働力（雇用者）

単位:経営体、人

区 分	雇 用 者					
	雇い入れた 実経営体数 (手伝い等を含む)	実人数	常雇い		臨時雇い (手伝い等を含む)	
			雇い入れた 実経営体数	実人数	雇い入れた 実経営体数	実人数
東京都	1,268	6,057	392	2,120	1,052	3,937
区 部	216	1,980	78	1,397	175	583
足立区	13	37	7	16	10	21

5 農業（総農家数等）

第 38 表 総農家数及び土地持ち非農家数

単位:戸

区 分	総農家			土地持ち 非農家数
	販売農家数	自給的農家数		
東京都	11,222	5,623	5,599	3,983
区 部	1,455	849	606	462
足立区	173	80	93	80

第 39 表 耕作放棄地面積

単位:a

区 分	計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
東京都	95,580	15,940	25,553	54,087
区 部	4,797	517	325	3,955
足立区	548	166	135	247

6 林業（林業経営体）

第 40 表 組織形態別経営体数

単位:経営体

区 分	合計	法人化している												地方 公共 団体・ 財産区	法人化して		
		計	農事 組合 法人	会 社					各種団体				その 他の 法人		いない	うち 個人 経営体	
				小計	株式 会社	合名・ 合資 会社	合同 会社	相互 会社	小計	農協	森林 組合	その他 の各種 団体					
東京都	302	61	-	39	39	-	-	-	-	10	1	6	3	12	3	238	232
区 部	81	37	-	30	30	-	-	-	-	-	-	-	-	7	2	42	39
足立区	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

第 41 表 保有山林面積規模別経営体数及び素材生産量

単位:経営体

区 分	計	保有 山林 なし	3ha 未満	3~ 5ha	5~ 10ha	10~ 20ha	20~ 30ha	30~ 50ha	50~ 100ha	100~ 500ha	500~ 1,000 ha以上	1,000ha 以上	保有山林 面積 単位:a	素材生産量 単位:m ³
区 部	81	-	-	3	5	10	4	6	12	16	7	18	26,652,061	137,853
足立区	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

注1) 本調査は、経営体の所在地で調査を行うため、山林が必ずしも経営体の所在地とは一致しない。よって、他区市町村又は他道府県に山林がある場合がある。

2) 素材とは丸太のことをいい、原木ともいう。

第 42 表 林産物販売経営体数

単位:経営体

区 分	計	販売なし	販売した経営体				
			実経営体数	用 材		ほだ木用 原 木	特用 林産物
				立木で	素材で		
東京都	302	243	59	28	35	3	5
区 部	81	43	38	18	25	1	1
足立区	1	X	X	X	X	X	X

あだちの農業

2015年農林業センサス結果報告

発行日：平成29年3月

発行：足立区

〒120-8510 足立区中央本町1丁目17-1

03-3880-5111（代表）

編集：足立区 総務部 総務課 統計係